

平成24年度

羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書

羽村市監査委員

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表示した場合は、単位未満は原則として四捨五入した。
- パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標」については地方財政状況調査に基づくものであり、平成25年7月26日現在の数値である。



羽 監 発 第 26 号

平 成 25 年 8 月 12 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市代表監査委員 川 邊 慶之助

羽村市監査委員 船 木 良 教

平成24年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成24年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標	14
3 市債の状況	17
4 一般会計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	31
5 特別会計	37
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	37
(2) 羽村市後期高齢者医療会計	39
(3) 羽村市介護保険事業会計	41
(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	43
(5) 羽村市下水道事業会計	44
6 基金	45
(1) 基金の状況	45
(2) 基金の運用状況	45
7 実質収支に関する調書	46
8 財産に関する調書	47
(1) 公有財産	47
(2) 物品	47
9 総括的審査意見	48
平成24年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書	57

平成24年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (6) 羽村市下水道事業会計歳入歳出決算
- (7) 基金運用状況
- (8) 財産に関する調書

2 審査の期間

平成25年6月17日から平成25年8月12日まで

説明聴取日 平成25年7月8日、12日、16日、18日

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか等に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成24年度一般会計及び特別会計(5会計)の決算状況は、第1表のとおりである。

(単純合計)

歳入総計	325億4,183万2,678円	(前年度322億8,603万8,154円)
歳出総計	314億7,060万2,587円	(前年度312億5,417万9,223円)
歳入歳出差引額	10億7,123万 91円	(前年度 10億3,185万8,931円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は2億5,579万4,524円(0.8%)、歳出は2億1,642万3,364円(0.7%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は10億7,123万91円で、前年度の10億3,185万8,931円と比較し、3,937万1,160円の増加となっている。

上記の総計決算額には、一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

(純計決算額)

歳入総計	295億3,286万1,591円	(前年度291億7,947万 154円)
歳出総計	284億6,163万1,500円	(前年度281億4,761万1,223円)
差引純計額	10億7,123万 91円	(前年度 10億3,185万8,931円)

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入は3億5,339万1,437円(1.2%)、歳出は3億1,402万277円(1.1%)、それぞれ増加している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

① 歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より3,937万1,160円増加し10億7,123万91円となっている。

② 実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源が1,153万6,000円であることから、歳入歳出差引額10億7,123万91円から、この1,153万6,000円を差し引いた10億5,969万4,091円が実質収支額となっている。

③ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

当年度の単年度収支は、2,783万5,160円となっている。

(3) 会計別予算執行状況

当年度の各会計別予算の執行状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は101.4%(前年度100.8%)、調定額に対する収入率は97.1%(前年度97.0%)となっている。

収入未済額は8億7,667万6,490円で、前年度(9億5,378万3,512円)に比べ8.1%、7,710万7,022円の減少となっている。

歳出決算額の予算現額に対する執行率は98.1%(前年度97.6%)となっている。

不用額は6億1,123万413円で、前年度(7億6,261万1,777円)に比べ19.9%、1億5,138万1,364円の減少となっている。

第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出 差引額 ①-②	
		平成24年度 ①	平成23年度	前年度との比較		平成24年度 ②	平成23年度	前年度との比較			
				増 減 額	増 減 率			増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	20,282,900,000	20,434,348,640	20,639,932,470	△ 205,583,830	△ 1.0	19,905,026,424	20,209,723,130	△ 304,696,706	△ 1.5	529,322,216	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,674,282,000	6,959,671,661	6,588,652,511	371,019,150	5.6	6,514,840,359	6,146,715,164	368,125,195	6.0	444,831,302
	後期高齢者医療	831,494,000	829,598,776	757,176,731	72,422,045	9.6	824,141,479	756,920,261	67,221,218	8.9	5,457,297
	介護保険事業	2,625,136,000	2,640,283,136	2,476,284,015	163,999,121	6.6	2,574,899,135	2,346,528,517	228,370,618	9.7	65,384,001
	羽村駅西口土地 区画整理事業	431,951,000	429,995,567	442,609,405	△ 12,613,838	△ 2.8	417,953,672	428,706,842	△ 10,753,170	△ 2.5	12,041,895
	下 水 道 事 業	1,247,606,000	1,247,934,898	1,381,383,022	△ 133,448,124	△ 9.7	1,233,741,518	1,365,585,309	△ 131,843,791	△ 9.7	14,193,380
	小 計	11,810,469,000	12,107,484,038	11,646,105,684	461,378,354	4.0	11,565,576,163	11,044,456,093	521,120,070	4.7	541,907,875
合 計	32,093,369,000	32,541,832,678	32,286,038,154	255,794,524	0.8	31,470,602,587	31,254,179,223	216,423,364	0.7	1,071,230,091	

第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名	歳 入				歳 出				差引純計額 (C)-(F)	
	決 算 額 (A)	うち繰入金 (B)		純 歳 入 額 (A)-(B)=(C)	決 算 額 (D)	うち繰出金 (E)		純 歳 出 額 (D)-(E)=(F)		
		繰入先の会計	決 算 額			繰出先の会計	決 算 額			
一 般 会 計	20,434,348,640	国民健康保険事業	352,022,000	20,007,781,478	19,905,026,424	国民健康保険事業	1,060,107,925			
		後期高齢者医療	643,000			後期高齢者医療	391,692,000			
		介護保険事業	44,202,449			介護保険事業	414,626,000			
		羽村駅西口土地 区画整理事業	13,902,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	253,978,000			
		下水道事業	15,797,713			下水道事業	462,000,000			
		小 計	426,567,162			小 計	2,582,403,925	17,322,622,499	2,685,158,979	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,959,671,661	一 般 会 計	1,060,107,925	5,899,563,736	6,514,840,359	一 般 会 計	352,022,000	6,162,818,359	△ 263,254,623
	後期高齢者医療	829,598,776	〃	391,692,000	437,906,776	824,141,479	〃	643,000	823,498,479	△ 385,591,703
	介護保険事業	2,640,283,136	〃	414,626,000	2,225,657,136	2,574,899,135	〃	44,202,449	2,530,696,686	△ 305,039,550
	羽村駅西口土地 区画整理事業	429,995,567	〃	253,978,000	176,017,567	417,953,672	〃	13,902,000	404,051,672	△ 228,034,105
	下水道事業	1,247,934,898	〃	462,000,000	785,934,898	1,233,741,518	〃	15,797,713	1,217,943,805	△ 432,008,907
	小 計	12,107,484,038		2,582,403,925	9,525,080,113	11,565,576,163	小 計	426,567,162	11,139,009,001	△ 1,613,928,888
合 計	32,541,832,678		3,008,971,087	29,532,861,591	31,470,602,587		3,008,971,087	28,461,631,500	1,071,230,091	

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

第3表 各会計収支の状況

(単位:円)

会 計 名	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引 (形式収支)①	翌年度へ繰越 すべき財源 ②	実 質 収 支 額 ①-②=③	前 年 度 実 質 収 支 額 ④	単 年 度 収 支 額 ③ - ④	
一 般 会 計	23	20,481,314,000	20,639,932,470	20,209,723,130	430,209,340	0	430,209,340	478,406,043	△ 48,196,703	
	24	20,282,900,000	20,434,348,640	19,905,026,424	529,322,216	11,536,000	517,786,216	430,209,340	87,576,876	
特 別 会 計	国民健康保険事業	23	6,273,855,000	6,588,652,511	6,146,715,164	441,937,347	0	441,937,347	202,591,124	239,346,223
		24	6,674,282,000	6,959,671,661	6,514,840,359	444,831,302	0	444,831,302	441,937,347	2,893,955
	後期高齢者医療	23	759,277,000	757,176,731	756,920,261	256,470	0	256,470	9,496,811	△ 9,240,341
		24	831,494,000	829,598,776	824,141,479	5,457,297	0	5,457,297	256,470	5,200,827
	介護保険事業	23	2,670,560,000	2,476,284,015	2,346,528,517	129,755,498	0	129,755,498	99,299,098	30,456,400
		24	2,625,136,000	2,640,283,136	2,574,899,135	65,384,001	0	65,384,001	129,755,498	△ 64,371,497
	羽村駅西口土地 区画整理事業	23	458,365,000	442,609,405	428,706,842	13,902,563	0	13,902,563	10,356,693	3,545,870
		24	431,951,000	429,995,567	417,953,672	12,041,895	0	12,041,895	13,902,563	△ 1,860,668
	下 水 道 事 業	23	1,373,420,000	1,381,383,022	1,365,585,309	15,797,713	0	15,797,713	23,730,278	△ 7,932,565
		24	1,247,606,000	1,247,934,898	1,233,741,518	14,193,380	0	14,193,380	15,797,713	△ 1,604,333
	小 計	23	11,535,477,000	11,646,105,684	11,044,456,093	601,649,591	0	601,649,591	345,474,004	256,175,587
		24	11,810,469,000	12,107,484,038	11,565,576,163	541,907,875	0	541,907,875	601,649,591	△ 59,741,716
	合 計	23	32,016,791,000	32,286,038,154	31,254,179,223	1,031,858,931	0	1,031,858,931	823,880,047	207,978,884
		24	32,093,369,000	32,541,832,678	31,470,602,587	1,071,230,091	11,536,000	1,059,694,091	1,031,858,931	27,835,160

第4表 各会計別予算執行状況表

(1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
				金 額	対予算現額	対調定			
一 般 会 計	19,880,000,000	20,282,900,000	20,865,596,306	20,434,348,640	100.7	97.9	34,566,170	396,681,496	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,516,137,000	6,674,282,000	7,462,464,002	6,959,671,661	104.3	93.3	44,570,367	458,221,974
	後期高齢者医療	819,956,000	831,494,000	834,166,976	829,598,776	99.8	99.5	399,400	4,168,800
	介護保険事業	2,474,582,000	2,625,136,000	2,657,493,904	2,640,283,136	100.6	99.4	2,916,500	14,294,268
	羽村駅西口土地区画整理事業	421,639,000	431,951,000	429,995,567	429,995,567	99.5	100.0	0	0
	下水道事業	1,331,963,000	1,247,606,000	1,251,775,483	1,247,934,898	100.0	99.7	530,633	3,309,952
	小 計	11,564,277,000	11,810,469,000	12,635,895,932	12,107,484,038	102.5	95.8	48,416,900	479,994,994
合 計	31,444,277,000	32,093,369,000	33,501,492,238	32,541,832,678	101.4	97.1	82,983,070	876,676,490	

(2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			金 額	執行率			
一 般 会 計	19,880,000,000	20,282,900,000	19,905,026,424	98.1	11,536,000	366,337,576	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,516,137,000	6,514,840,359	97.6	0	159,441,641	
	後期高齢者医療	819,956,000	831,494,000	824,141,479	99.1	0	7,352,521
	介護保険事業	2,474,582,000	2,625,136,000	2,574,899,135	98.1	0	50,236,865
	羽村駅西口土地区画整理事業	421,639,000	431,951,000	417,953,672	96.8	0	13,997,328
	下水道事業	1,331,963,000	1,247,606,000	1,233,741,518	98.9	0	13,864,482
	小 計	11,564,277,000	11,810,469,000	11,565,576,163	97.9	0	244,892,837
合 計	31,444,277,000	32,093,369,000	31,470,602,587	98.1	11,536,000	611,230,413	

2 財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」である。

なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であり、単純合計とは差異が生ずる。

(1) 収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

第5表 普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度
歳 入 総 額 (A)	20,526,541	20,718,866
歳 出 総 額 (B)	19,985,177	20,274,754
歳 入 歳 出 差 引 (A) - (B) = (C)	541,364	444,112
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	11,536	0
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	529,828	444,112
単 年 度 収 支 (F)	85,716	△ 44,651
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	431,967	373,776
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	167,503	0
実 質 単 年 度 収 支 (F) + (G) + (H) - (I)	350,180	329,125

財政調整基金とは、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

(2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	項 目	決 算 額	臨 時 的 収 入		経 常 的 収 入	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比	決 算 額 増 減 比
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
自 主 財 源	市 税	10,172,982		810,615	9,362,367		9,362,367	49.6	△ 0.1
	分担金及び負担金	184,905	0	780	184,125	174,650	9,475	0.9	2.3
	使 用 料	233,996	0	16,823	217,173	184,738	32,435	1.1	△ 2.9
	手 数 料	196,369	0	101	196,268	196,268	0	1.0	1.3
	財 産 収 入	80,293	5,708	61,015	13,570	268	13,302	0.4	△ 44.6
	寄 付 金	424	260	164				0.0	△ 44.2
	繰 入 金	657,797	77,629	580,168				3.2	56.9
	繰 越 金	444,112	0	444,112				2.2	△ 10.2
	諸 収 入	297,755	51,766	141,645	104,344	99,421	4,923	1.4	△ 10.3
	小 計	12,268,633	135,363	2,055,423	10,077,847	655,345	9,422,502	59.8	0.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	108,821			108,821		108,821	0.5	△ 6.6
	利子割交付金	47,865			47,865		47,865	0.2	△ 5.2
	配当割交付金	24,151			24,151		24,151	0.1	7.6
	株式等譲渡所得割交付金	6,184			6,184		6,184	0.0	24.7
	地方消費税交付金	637,113			637,113		637,113	3.1	△ 2.7
	特別地方消費税交付金	0			0		0	0.0	—
	自動車取得税交付金	65,982			65,982		65,982	0.3	12.9
	地方特例交付金	51,570			51,570		51,570	0.3	△ 60.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	224,394			224,394		224,394	1.1	△ 1.9
	地方交付税	611,877		158,340	453,537		453,537	3.0	△ 2.7
	交通安全対策特別交付金	10,211			10,211		10,211	0.1	1.1
	国庫支出金	2,878,811	253,925	206,034	2,418,852	2,418,852		14.0	3.2
	都 支 出 金	2,794,929	1,014,335	15,135	1,765,459	1,765,459		13.6	△ 2.0
市 債	796,000	196,000	600,000	0			3.9	△ 18.4	
小 計	8,257,908	1,464,260	979,509	5,814,139	4,184,311	1,629,828	40.2	△ 3.1	
合 計	20,526,541	1,599,623	3,034,932	15,891,986	4,839,656	11,052,330	100.0	△ 0.9	
歳入構成比	100.0	7.8	14.8	77.4	23.6	53.8			

① 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、自主財源比率は59.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上回っている。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表 (単位:千円・%)

区分	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源		12,268,633	59.8	12,194,848	58.9	12,143,122	58.6
依存財源		8,257,908	40.2	8,524,018	41.1	8,566,980	41.4
計		20,526,541	100.0	20,718,866	100.0	20,710,102	100.0

② 一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即応した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、一般財源比率は68.6%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表 (単位:千円・%)

区分	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源		14,087,262	68.6	14,244,892	68.8	14,252,618	68.8
特定財源		6,439,279	31.4	6,473,974	31.2	6,457,484	31.2
計		20,526,541	100.0	20,718,866	100.0	20,710,102	100.0

③ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は77.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	15,891,986	77.4	15,892,985	76.7	15,619,990	75.4
臨時的収入	4,634,555	22.6	4,825,881	23.3	5,090,112	24.6
計	20,526,541	100.0	20,718,866	100.0	20,710,102	100.0

(3) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると、第10表のとおりである。

① 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費であり、生産的経費とも呼ばれている。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は101億9,222万8千円で、前年度に比べ0.9%、9,001万8千円の減少となっている。歳出総額に占める割合は51.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

投資的経費は9億5,531万2千円で、前年度に比べ5.4%、4,869万3千円の増加となっている。歳出総額に占める割合は4.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

性質別	項目	決 算 額	臨 時 的 な も の		差引経常的 な も の	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比	決 算 額 増 減 率
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
義務的経費		10,192,228	18,219	65,560	10,108,449	4,140,684	5,967,765	51.0	△ 0.9
	人 件 費	3,471,739	14,246	59,514	3,397,979	273,481	3,124,498	17.4	△ 4.4
	扶 助 費	5,504,831	3,973	6,046	5,494,812	3,863,149	1,631,663	27.5	1.2
	公 債 費	1,215,658	0	0	1,215,658	4,054	1,211,604	6.1	0.6
投資的経費		955,312	614,067	341,245				4.8	5.4
	普通建設事業費	955,312	614,067	341,245				4.8	5.4
	補助事業費	380,235	342,086	38,149				1.9	△ 11.9
	単独事業費	575,077	271,981	303,096				2.9	21.1
	そ の 他	0	0	0				-	-
	災害復旧事業費	0	0	0				-	-
その他の経費		5,895,829	166,344	419,585	5,309,900	1,365,740	3,944,160	29.5	△ 2.2
	物 件 費	2,922,781	130,590	305,889	2,486,302	632,212	1,854,090	14.6	△ 0.8
	維持補修費	105,718	0	0	105,718	46,502	59,216	0.5	12.3
	補助費等	2,867,330	35,754	113,696	2,717,880	687,026	2,030,854	14.4	△ 4.0
積立金		614,647	5,968	608,679				3.1	24.3
投資及び出資金		0	0	0	0	0	0	0.0	-
繰出金		2,327,161	18,468	959,143	1,349,550	109,789	1,239,761	11.6	△ 9.3
合 計		19,985,177	823,066	2,394,212	16,767,899	5,616,213	11,151,686	100.0	△ 1.4
構 成 比		100.0	4.1	12.0	83.9	28.1	55.8		

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

性質別	年度	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度との比較		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比
義務的経費		10,192,228	51.0	10,282,246	50.7	△ 90,018	△ 0.9	0.3
	人 件 費	3,471,739	17.4	3,632,210	17.9	△ 160,471	△ 4.4	△ 0.5
	扶 助 費	5,504,831	27.5	5,441,038	26.8	63,793	1.2	0.7
	公 債 費	1,215,658	6.1	1,208,998	6.0	6,660	0.6	0.1
投資的経費		955,312	4.8	906,619	4.5	48,693	5.4	0.3
	普通建設事業費	955,312	4.8	906,619	4.5	48,693	5.4	0.3
	補助事業費	380,235	1.9	431,815	2.1	△ 51,580	△ 11.9	△ 0.2
	単独事業費	575,077	2.9	474,804	2.4	100,273	21.1	0.5
	そ の 他	0	-	0	-	0	-	-
	災害復旧事業費	0	-	0	-	0	-	-
その他の経費		5,895,829	29.5	6,026,221	29.7	△ 130,392	△ 2.2	△ 0.2
	物 件 費	2,922,781	14.6	2,946,475	14.5	△ 23,694	△ 0.8	0.1
	維持補修費	105,718	0.5	94,148	0.5	11,570	12.3	0.0
	補助費等	2,867,330	14.4	2,985,598	14.7	△ 118,268	△ 4.0	△ 0.3
積立金		614,647	3.1	494,626	2.4	120,021	24.3	0.7
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	-	-
繰出金		2,327,161	11.6	2,565,042	12.7	△ 237,881	△ 9.3	△ 1.1
合 計		19,985,177	100.0	20,274,754	100.0	△ 289,577	△ 1.4	

第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	10,192,228	237,667	1,306,395	6,283,863	202,497	0	19,791	71,764	244,081	15,077	595,435	0	1,215,658	0
人件費	3,471,739	237,667	1,306,395	837,900	202,497	0	19,791	71,764	244,081	15,077	536,567			0
扶助費	5,504,831			5,445,963	0						58,868			
公債費	1,215,658												1,215,658	
投資的経費	955,312	0	25,890	29,467	56,783	0	0	0	400,240	61,835	381,097	0	0	0
普通建設事業費	955,312	0	25,890	29,467	56,783	0	0	0	400,240	61,835	381,097			0
補助事業費	380,235		12,918	24,967	0	0	0	0	621	0	341,729			
単独事業費	557,393	0	12,972	4,500	56,783	0	0	0	381,935	61,835	39,368			0
その他	17,684		0	0	0		0	0	17,684	0	0			
災害復旧事業費	0											0		
その他の経費	5,895,829	16,935	737,730	685,575	1,765,157	161,552	11,235	170,243	381,120	776,437	1,189,845	0	0	0
物件費	2,922,781	13,369	611,061	252,970	754,099	136,482	4,145	54,374	335,612	34,869	725,800		0	0
維持補修費	105,718	0	6,366	6,779	29,778	0	30	143	41,931	316	20,375			
補助費等	2,867,330	3,566	120,303	425,826	981,280	25,070	7,060	115,726	3,577	741,252	443,670	0		0
積立金	614,647	0	488,976	547	104,074	0	0	0	20,390	0	660			0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
繰出金	2,327,161		0	1,865,161	0	0	0	0	462,000	0	0			0
合計	19,985,177	254,602	2,558,991	8,864,613	2,128,511	161,552	31,026	242,007	1,507,831	853,349	2,167,037	0	1,215,658	0
構成比	100.0	1.3	12.8	44.4	10.7	0.8	0.2	1.1	7.5	4.3	10.8	0.0	6.1	0.0

(4) 財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、第13表のとおりである。

第13表 主要財政指標の推移

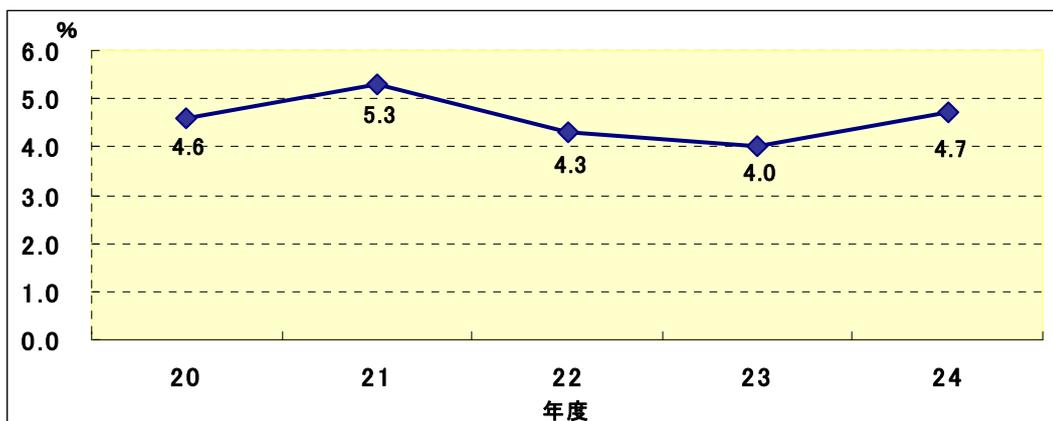
区分	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	実質収支比率 (%)		4.7	4.0	4.3	5.3
財政力指数	3力年平均	0.948	0.995	1.055	1.121	1.139
	単年度	0.944	0.941	0.959	1.085	1.121
経常収支比率 (%)		95.7	95.1	97.5	101.3	96.6
公債費比率 (%)		5.2	5.4	6.1	6.3	6.1
起債制限比率 (%)		5.0	5.3	5.5	5.5	5.8

① 実質収支比率

この比率は、地方公共団体の財政運営が良好・健全であるかを示す指標の一つで、赤字の場合は負数で表される。

当年度は4.7%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

$$\text{◆実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



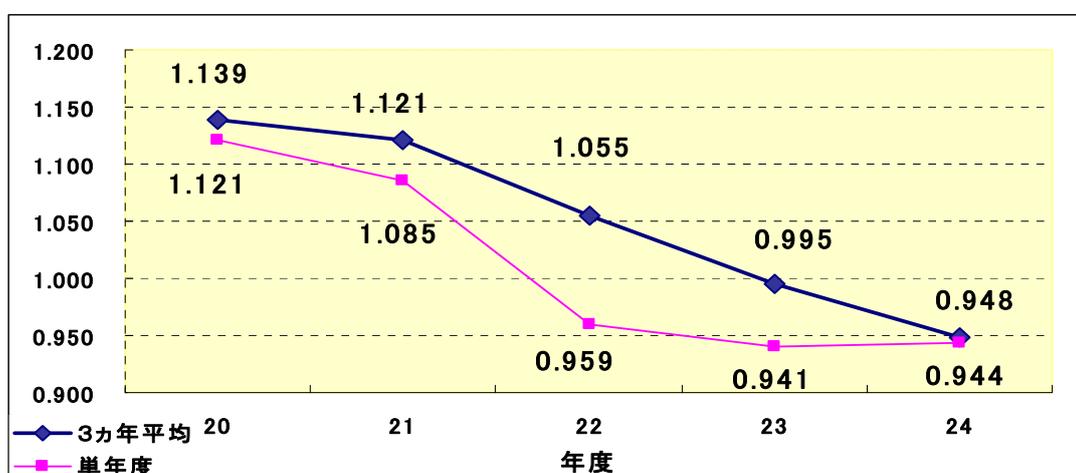
標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

② 財政力指数

地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

当年度は0.948で、前年度を0.047ポイント下回っている。
(単年度指数:0.944)

$$\text{◆ 財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

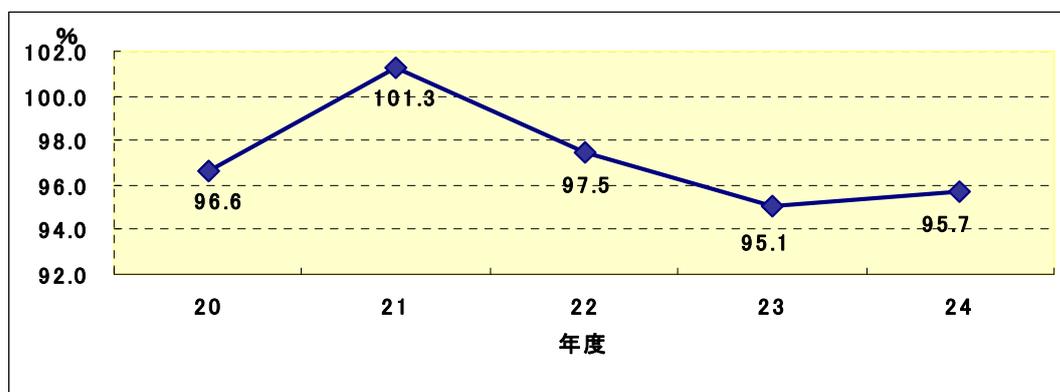


③ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。

当年度は95.7%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

$$\text{◆ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



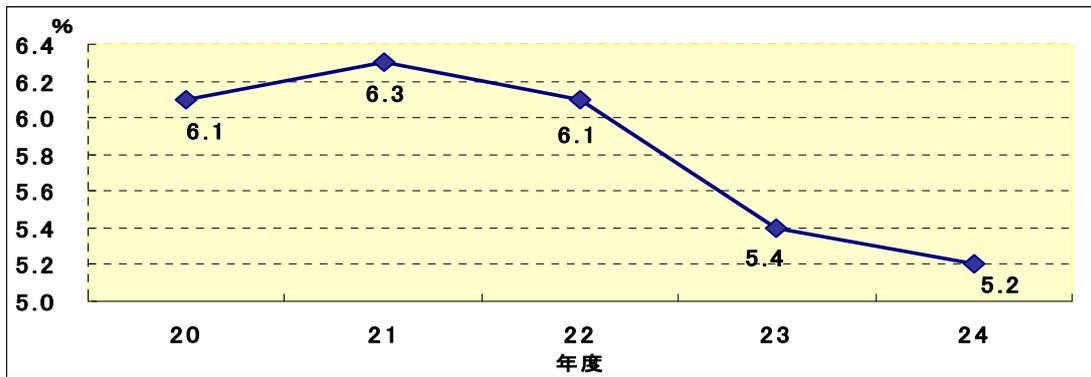
④ 公債費比率

地方公共団体がこれまでに借り入れた地方債の元利償還金の標準財政規模に対する割合である。財政構造の弾力性あるいは硬直性を見る尺度の一つで、この比率が高くなると財政の硬直化につながることになる。

当年度は5.2%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

$$\text{◆公債費比率} = \frac{A - B}{C - B} \times 100$$

- A: 公債費充当一般財源等額(繰上償還分及び転貸分を除く)
- B: 災害復旧費等に係る基準財政需要額
- C: 標準財政規模



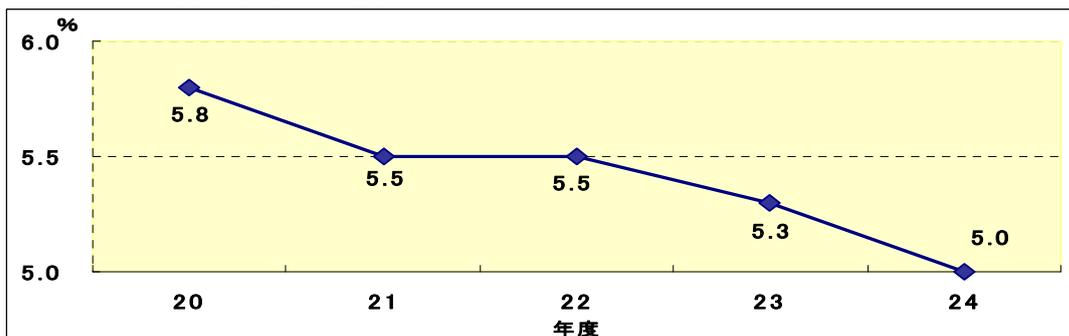
⑤ 起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを判断する比率である。地方債の許可制限に係る指標として「地方債許可方針」に定められており、20%以上になると一部の地方債の発行が制限される。

当年度は5.0%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

$$\text{◆起債制限比率} = \left[\frac{A - (B + C + E)}{D - (C + E)} \times 100 \right] \text{の3年度間の平均値}$$

- A: 普通会計の元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出の合計
- B: Aに充てられた特定財源
- C: 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費
- D: 標準財政規模
- E: 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出



3 市債の状況

当年度における市債の状況は、第14表のとおりである。

市債の発行高は8億3,660万円で、前年度(10億650万円)と比べ、1億6,990万円(16.9%)の減少となっている。

元金償還額は15億9,196万5千円(前年度16億8,022万1千円)で、8,825万6千円(5.3%)の減少となった結果、平成24年度末現在高は185億7,083万1千円(前年度193億2,619万6千円)で、前年度と比べ3.9%、7億5,536万5千円の減少となっている。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成23年度末 現在高 A	平成24年度 借入額 B	平成24年度 元金償還額 C	平成24年度末 現在高 A+B-C
一 般 会 計	目的別市債計 ①	10,736,273	635,000	965,531	10,405,742
	一般公共事業債	5,251	0	1,282	3,969
	一般単独事業債	2,574,273	0	248,386	2,325,887
	公営住宅建設事業債	27,690	0	3,017	24,673
	学校教育施設等整備事業債	168,906	0	56,478	112,428
	一般廃棄物処理事業債	14,709	0	2,415	12,294
	一般補助施設整備等事業債	637,506	0	49,129	588,377
	厚生福祉施設整備事業債	481,211	0	77,713	403,498
	病院事業債	9,463	0	1,725	7,738
	観光その他事業債	0	35,000	0	35,000
	財源対策債	13,970	0	1,720	12,250
	臨時財政特例債	86	0	86	0
	減税補てん債	1,066,117	0	155,323	910,794
	臨時税収補てん債	98,032	0	15,537	82,495
	臨時財政対策債	5,032,427	600,000	225,231	5,407,196
	東京都振興基金	606,632	0	127,489	479,143
	借入先別市債計	10,736,273	635,000	965,531	10,405,742
	財務省	5,901,956	331,000	526,102	5,706,854
	地方公共団体金融機構	1,557,000	269,000	0	1,826,000
	旧日本郵政公社	1,680,211	0	185,852	1,494,359
市内金融機関	838,388	0	117,501	720,887	
東京都振興基金	606,632	0	127,489	479,143	
区市町村振興協会	152,086	35,000	8,587	178,499	
介護保険事業会計 ②	0	0	0	0	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	
羽村駅西口土地区画整理事業会計③	1,717,071	161,000	68,589	1,809,482	
東京都振興基金	1,717,071	161,000	68,589	1,809,482	
下 水 道 事 業 会 計	目的別市債計 ④	6,872,852	40,600	557,845	6,355,607
	流域下水道事業債	2,674,251	24,200	138,211	2,560,240
	公共下水道事業債	4,198,601	16,400	419,634	3,795,367
	借入先別市債計	6,872,852	40,600	557,845	6,355,607
	財務省	2,669,917	40,600	147,265	2,563,252
	旧日本郵政公社	1,364,353	0	70,332	1,294,021
	地方公共団体金融機構	2,536,586	0	149,392	2,387,194
	東京都振興基金	42,669	0	7,834	34,835
市内金融機関	259,327	0	183,022	76,305	
合計 (①+②+③+④)	19,326,196	836,600	1,591,965	18,570,831	

4 一般会計

(1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は5億2,932万2,216円で、前年度と比べ23.0%、9,911万2,876円の増加となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が1,153万6,000円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億1,778万6,216円となっている。

第15表 一般会計決算状況

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成24年度	平成23年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		20,434,348,640	20,639,932,470	△ 205,583,830	△ 1.0
歳 出 総 額 (B)		19,905,026,424	20,209,723,130	△ 304,696,706	△ 1.5
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) 【形式収支】		529,322,216	430,209,340	99,112,876	23.0
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	—
	(2) 繰越明許費繰越額	11,536,000	0	11,536,000	皆増
	(3) 事故繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	11,536,000	0	11,536,000	皆増
実質収支額 (C)-(D) = (E)		517,786,216	430,209,340	87,576,876	20.4
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	—

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。当年度の予算現額は202億8,290万円で、前年度に比較し1.0%、1億9,841万4,000円の減少となっており、調定額は208億6,559万6,306円で、前年度に比較し1.1%、2億2,337万4,491円の減少となっている。

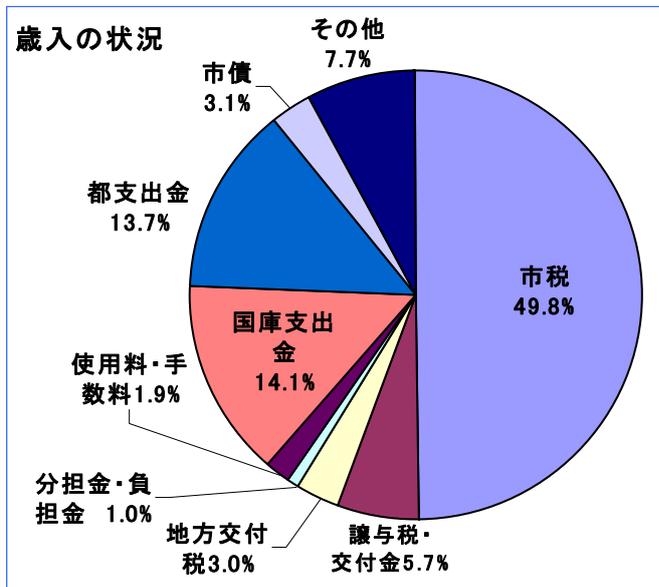
また、収入済額は204億3,434万8,640円で、前年度と比較し1.0%、2億558万3,830円の減少となっている。収入済額の予算現額に対する収入比率は100.7%で、前年度を0.1ポイント下回っているが、調定額に対する収入比率は97.9%で、前年度と同じである。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度との比較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	20,282,900,000	20,481,314,000	△ 198,414,000	△ 1.0	
調 定 額 (B)	20,865,596,306	21,088,970,797	△ 223,374,491	△ 1.1	
収 入 済 額 (C)	20,434,348,640	20,639,932,470	△ 205,583,830	△ 1.0	
不 納 欠 損 額 (D)	34,566,170	19,514,458	15,051,712	77.1	
収 入 未 済 額 (E)	396,681,496	429,523,869	△ 32,842,373	△ 7.6	
収 入 率	対予算現額 (C/A)	100.7	100.8	△ 0.1	
	対調定額 (C/B)	97.9	97.9	0.0	

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



歳入の根幹をなす市税の占める割合は49.8%で、前年度の49.4%と比較すると0.4ポイント上回っているが、引続いて5割を割っている。

次に、占める割合が大きいのは国庫支出金の14.1%で、前年度の13.5%と比較すると0.6ポイント上回っている。

第3位の都支出金は13.7%で、前年度の13.8%と比較すると0.1ポイント下回っている。

譲与税・交付金は5.7%で、前年度の6.2%と比較すると0.5ポイント

下回っている。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で35万7,663円となり、前年度に比べ0.4%、1,323円の減少となっている。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

区分 款別	平成24年度		平成23年度	
	金額	前年度に対する増減率 (対23年度)	金額	前年度に対する増減率 (対22年度)
市税	178,058	0.5	177,197	0.3
譲与税・交付金	20,589	△ 7.4	22,239	△ 3.5
地方交付税	10,710	△ 2.1	10,938	37.9
分担金・負担金	3,749	3.9	3,610	2.1
使用料・手数料	6,759	△ 1.0	6,830	2.9
国庫支出金	50,231	3.9	48,362	5.5
都支出金	48,912	△ 1.2	49,494	△ 5.6
市債	11,114	△ 23.2	14,471	△ 7.4
その他	27,541	6.6	25,845	2.3
歳入合計	357,663	△ 0.4	358,986	0.5
歳入合計比較増減	△ 1,323			

(注)各年度末の総人口
 平成24年度末 57,133人
 平成23年度末 57,495人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額		収入済額		前年度との比較(収入済額)		構成比		予算現額に対する割合	
	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度
市 税	10,160,124,000	10,140,611,000	10,172,982,381	10,187,967,217	△ 14,984,836	△ 0.1	49.8	49.4	100.1	100.5
地 方 譲 与 税	109,522,000	118,429,000	108,821,149	116,511,142	△ 7,689,993	△ 6.6	0.5	0.6	99.4	98.4
利 子 割 交 付 金	45,814,000	50,517,000	47,865,000	50,511,000	△ 2,646,000	△ 5.2	0.2	0.2	104.5	100.0
配 当 割 交 付 金	23,511,000	22,496,000	24,151,000	22,452,000	1,699,000	7.6	0.1	0.1	102.7	99.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,604,000	6,250,000	6,184,000	4,960,000	1,224,000	24.7	0.0	0.0	110.3	79.4
地 方 消 費 税 交 付 金	641,253,000	641,750,000	637,113,000	654,992,000	△ 17,879,000	△ 2.7	3.1	3.2	99.4	102.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,984,000	58,453,000	65,982,000	58,451,000	7,531,000	12.9	0.3	0.3	100.0	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	224,404,000	228,721,000	224,394,000	228,721,000	△ 4,327,000	△ 1.9	1.1	1.1	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	51,570,000	131,957,000	51,570,000	131,957,000	△ 80,387,000	△ 60.9	0.3	0.6	100.0	100.0
地 方 交 付 税	554,127,000	574,009,000	611,877,000	628,857,000	△ 16,980,000	△ 2.7	3.0	3.0	110.4	109.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	10,500,000	10,211,000	10,102,000	109,000	1.1	0.1	0.1	102.1	96.2
分 担 金 及 び 負 担 金	212,190,000	206,710,000	214,180,710	207,582,653	6,598,057	3.2	1.0	1.0	100.9	100.4
使 用 料 及 び 手 数 料	385,887,000	388,027,000	386,191,151	392,676,715	△ 6,485,564	△ 1.7	1.9	1.9	100.1	101.2
国 庫 支 出 金	2,853,492,000	2,807,034,000	2,869,849,596	2,780,582,499	89,267,097	3.2	14.1	13.5	100.6	99.1
都 支 出 金	2,736,650,000	2,802,082,000	2,794,485,257	2,845,634,549	△ 51,149,292	△ 1.8	13.7	13.8	102.1	101.6
財 産 収 入	80,120,000	142,973,000	79,201,216	143,672,568	△ 64,471,352	△ 44.9	0.4	0.7	98.9	100.5
寄 付 金	222,000	535,000	423,613	759,839	△ 336,226	△ 44.2	0.0	0.0	190.8	142.0
繰 入 金	680,378,000	431,878,000	671,635,310	429,514,539	242,120,771	56.4	3.3	2.1	98.7	99.5
繰 越 金	430,209,000	483,984,000	430,209,340	483,984,043	△ 53,774,703	△ 11.1	2.1	2.3	100.0	100.0
諸 収 入	366,839,000	402,398,000	392,021,917	428,043,706	△ 36,021,789	△ 8.4	1.9	2.1	106.9	106.4
市 債	645,000,000	832,000,000	635,000,000	832,000,000	△ 197,000,000	△ 23.7	3.1	4.0	98.4	100.0
歳 入 合 計	20,282,900,000	20,481,314,000	20,434,348,640	20,639,932,470	△ 205,583,830	△ 1.0	100.0	100.0	100.7	100.8

第19表は、自主財源及び依存財源別の状況である。

当年度の自主財源の割合は60.4%で、前年度を0.9ポイント上回っており、収入済額は123億4,684万5,638円で、前年度と比較すると0.6%、7,264万4,358円の増加となっている。これは、財産収入で6,447万1,352円(44.9%)、繰越金で5,377万4,703円(11.1%)、諸収入で3,602万1,789円(8.4%)が減少となったものの、繰入金で2億4,212万771円(56.4%)、分担金及び負担金で659万8,057円(3.2%)と増加していることなどによるものである。

依存財源は80億8,750万3,002円で、前年度と比較すると2億7,822万8,188円(3.3%)の減少となっている。これは、国庫支出金で8,926万7,097円(3.2%)、自動車取得税交付金で753万1,000円(12.9%)増加しているものの、市債で1億9,700万円(23.7%)、地方特例交付金で8,038万7,000円(60.9%)、都支出金で5,114万9,292円(1.8%)が減少していることなどによるものである。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・%)

款 別	区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	10,172,982,381	49.8	10,187,967,217	49.4	△ 14,984,836	△ 0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	214,180,710	1.0	207,582,653	1.0	6,598,057	3.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	386,191,151	1.9	392,676,715	1.9	△ 6,485,564	△ 1.7
	財 産 収 入	79,201,216	0.4	143,672,568	0.7	△ 64,471,352	△ 44.9
	寄 付 金	423,613	0.0	759,839	0.0	△ 336,226	△ 44.2
	繰 入 金	671,635,310	3.3	429,514,539	2.1	242,120,771	56.4
	繰 越 金	430,209,340	2.1	483,984,043	2.3	△ 53,774,703	△ 11.1
	諸 収 入	392,021,917	1.9	428,043,706	2.1	△ 36,021,789	△ 8.4
	小 計 ①	12,346,845,638	60.4	12,274,201,280	59.5	72,644,358	0.6
依存財源	地 方 譲 与 税	108,821,149	0.5	116,511,142	0.6	△ 7,689,993	△ 6.6
	利 子 割 交 付 金	47,865,000	0.2	50,511,000	0.2	△ 2,646,000	△ 5.2
	配 当 割 交 付 金	24,151,000	0.1	22,452,000	0.1	1,699,000	7.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,184,000	0.0	4,960,000	0.0	1,224,000	24.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	637,113,000	3.1	654,992,000	3.2	△ 17,879,000	△ 2.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,982,000	0.3	58,451,000	0.3	7,531,000	12.9
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	224,394,000	1.1	228,721,000	1.1	△ 4,327,000	△ 1.9
	地 方 特 例 交 付 金	51,570,000	0.3	131,957,000	0.6	△ 80,387,000	△ 60.9
	地 方 交 付 税	611,877,000	3.0	628,857,000	3.0	△ 16,980,000	△ 2.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,211,000	0.1	10,102,000	0.1	109,000	1.1
	国 庫 支 出 金	2,869,849,596	14.1	2,780,582,499	13.5	89,267,097	3.2
	都 支 出 金	2,794,485,257	13.7	2,845,634,549	13.8	△ 51,149,292	△ 1.8
	市 債	635,000,000	3.1	832,000,000	4.0	△ 197,000,000	△ 23.7
小 計 ②	8,087,503,002	39.6	8,365,731,190	40.5	△ 278,228,188	△ 3.3	
合 計 ①+②	20,434,348,640	100.0	20,639,932,470	100.0	△ 205,583,830	△ 1.0	

第1款 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は101億7,298万2,381円で、前年度と比較し0.1%、1,498万4,836円減少している。

これは、市民税で1億6,581万5,319円(4.3%)、軽自動車税が195万5,474円(3.2%)と増加しているものの、逆に、固定資産税で1億4,545万9,922円(2.9%)、市たばこ税で573万3,178円(1.2%)、都市計画税で3,156万2,529円(3.7%)と減少していることによるものである。

なお、「行財政改革基本計画」に基づき、全庁的な市税等滞納整理特別対策を実施し、収納率の向上に努め、自主財源の確保を図っている。

第20表 市税の収入状況

(単位:円・%)

	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
市 民 税	4,023,141,407	3,857,326,088	165,815,319	4.3
個人分	3,464,629,707	3,356,154,088	108,475,619	3.2
法人分	558,511,700	501,172,000	57,339,700	11.4
固定資産税	4,814,536,959	4,959,996,881	△145,459,922	△2.9
軽自動車税	63,428,914	61,473,440	1,955,474	3.2
市たばこ税	461,260,266	466,993,444	△5,733,178	△1.2
都市計画税	810,614,835	842,177,364	△31,562,529	△3.7
市 税 合 計	10,172,982,381	10,187,967,217	△14,984,836	△0.1

税目別にみると、市民税は前年度を4.3%上回る40億2,314万1,407円となっている。市民税法人分は、前年度からの増加が続き、一部企業で業績の持ち直しが見られ5,733万9,700円(11.4%)の増加となっている。また、市民税個人分も、平成22年度税制改正による年少扶養控除等の廃止に伴い、納税義務者一人あたりの所得割額が増額となったことなどから、1億847万5,619円(3.2%)の増加となっている。

固定資産税は、評価替えによる既存家屋の評価の減価や地価が下落したことなどにより、全体で前年度実績を2.9%下回る1億4,545万9,922円の減額となっている。

軽自動車税は、今年度も軽四輪乗用車の保有台数が増加したことにより、195万5,474円(3.2%)の増加となっている。

市たばこ税は、喫煙環境の変化等により販売本数が減少したため、573万3,178円(1.2%)の減少となっている。

都市計画税は、前年度実績を3,156万2,529円下回っている。

なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目		区分	平成24年度			平成23年度		前年度との比較			
			予算現額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率
現年度分	市民税	個人	3,354,839,000	3,453,722,012	3,386,896,669	3,319,686,186	3,255,799,240	134,035,826	4.0	131,097,429	4.0
		法人	550,000,000	561,129,700	557,374,200	506,111,200	500,374,300	55,018,500	10.9	56,999,900	11.4
		計	3,904,839,000	4,014,851,712	3,944,270,869	3,825,797,386	3,756,173,540	189,054,326	4.9	188,097,329	5.0
		固定資産税	4,785,002,000	4,816,998,100	4,784,379,281	4,954,661,000	4,915,703,989	△ 137,662,900	△ 2.8	△ 131,324,708	△ 2.7
		軽自動車税	61,040,000	64,056,300	62,100,700	61,775,900	59,619,700	2,280,400	3.7	2,481,000	4.2
		市たばこ税	466,934,000	461,260,266	461,260,266	466,993,444	466,993,444	△ 5,733,178	△ 1.2	△ 5,733,178	△ 1.2
		都市計画税	807,309,000	810,929,400	805,444,310	841,033,000	834,457,624	△ 30,103,600	△ 3.6	△ 29,013,314	△ 3.5
	合計	10,025,124,000	10,168,095,778	10,057,455,426	10,150,260,730	10,032,948,297	17,835,048	0.2	24,507,129	0.2	
滞納分	市民税	個人	88,000,000	254,160,103	77,733,038	303,986,119	100,354,848	△ 49,826,016	△ 16.4	△ 22,621,810	△ 22.5
		法人	1,000,000	16,874,413	1,137,500	13,431,413	797,700	3,443,000	25.6	339,800	42.6
		計	89,000,000	271,034,516	78,870,538	317,417,532	101,152,548	△ 46,383,016	△ 14.6	△ 22,282,010	△ 22.0
		固定資産税	37,000,000	103,758,243	30,157,678	113,079,147	44,292,892	△ 9,320,904	△ 8.2	△ 14,135,214	△ 31.9
		軽自動車税	1,000,000	7,120,890	1,328,214	7,520,730	1,853,740	△ 399,840	△ 5.3	△ 525,526	△ 28.3
		都市計画税	8,000,000	17,746,140	5,170,525	19,583,501	7,719,740	△ 1,837,361	△ 9.4	△ 2,549,215	△ 33.0
	合計	135,000,000	399,659,789	115,526,955	457,600,910	155,018,920	△ 57,941,121	△ 12.7	△ 39,491,965	△ 25.5	
現年度+滞納	市民税	個人	3,442,839,000	3,707,882,115	3,464,629,707	3,623,672,305	3,356,154,088	84,209,810	2.3	108,475,619	3.2
		法人	551,000,000	578,004,113	558,511,700	519,542,613	501,172,000	58,461,500	11.3	57,339,700	11.4
		計	3,993,839,000	4,285,886,228	4,023,141,407	4,143,214,918	3,857,326,088	142,671,310	3.4	165,815,319	4.3
		固定資産税	4,822,002,000	4,920,756,343	4,814,536,959	5,067,740,147	4,959,996,881	△ 146,983,804	△ 2.9	△ 145,459,922	△ 2.9
		軽自動車税	62,040,000	71,177,190	63,428,914	69,296,630	61,473,440	1,880,560	2.7	1,955,474	3.2
		市たばこ税	466,934,000	461,260,266	461,260,266	466,993,444	466,993,444	△ 5,733,178	△ 1.2	△ 5,733,178	△ 1.2
		都市計画税	815,309,000	828,675,540	810,614,835	860,616,501	842,177,364	△ 31,940,961	△ 3.7	△ 31,562,529	△ 3.7
	総計	10,160,124,000	10,567,755,567	10,172,982,381	10,607,861,640	10,187,967,217	△ 40,106,073	△ 0.4	△ 14,984,836	△ 0.1	

収納率の推移は、第22表のとおりである。

当年度は「行財政改革基本計画」に基づき、全庁的な市税等滞納整理特別対策を実施し、全職員が一丸となり滞納整理に取り組まれた結果、市税全体の収納率は、前年度に比べ0.3ポイント上回る96.3%となっている。

現年度分については、「新たな滞納の抑制」を主眼に、現年度分から滞納繰越分へと移行させないよう徴収努力をした結果、前年度を0.1ポイント上回る98.9%となった。

滞納繰越分については前年度に引き続き、文書催告や滞納処分の強化及びインターネット公売等により収納率の向上に努めたが、前年度を5.0ポイント下回る28.9%となった。

第22表 市税税目別収納率の推移

(単位:%)

税目		区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	24年度と23年度との比較
現年度分	市	個人	98.1	98.1	97.5	0.0
	民	法人	99.3	98.9	99.0	0.4
	税	計	98.2	98.2	97.7	0.0
	固	定資産税	99.3	99.2	99.1	0.1
	軽	自動車税	96.9	96.5	95.9	0.4
	市	たばこ税	100.0	100.0	100.0	0.0
	都	市計画税	99.3	99.2	99.1	0.1
	合	計	98.9	98.8	98.6	0.1
滞納繰越分	市	個人	30.6	33.0	28.7	△ 2.4
	民	法人	6.7	5.9	9.1	0.8
	税	計	29.1	31.9	28.1	△ 2.8
	固	定資産税	29.1	39.2	30.8	△ 10.1
	軽	自動車税	18.7	24.6	21.1	△ 5.9
	都	市計画税	29.1	39.4	30.8	△ 10.3
	合	計	28.9	33.9	28.7	△ 5.0
総計			96.3	96.0	95.5	0.3

不納欠損額及び収入未済額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額3,456万6,170円の主なものは、市民税2,247万4,644円、固定資産税940万5,454円で、前年度に比べ1,505万1,712円(77.1%)増加している。

この増加の要因は、財産調査の結果、滞納処分の執行を停止して3年間が経過し、不納欠損となった市税が、前年度を上回ったことによるものである。

収入未済額3億6,020万7,016円の主なものは、市民税2億4,027万177円、固定資産税9,681万3,930円である。収入未済額は、前年度に比べ4,017万2,949円(10.0%)減少している。

第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・%)

税目	区分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	24年度と23年度の比較	
					増減額	増減率
不納欠損額	市民税	22,474,644	14,187,438	14,193,442	8,287,206	58.4
	固定資産税	9,405,454	3,942,023	4,921,754	5,463,431	138.6
	軽自動車税	1,075,900	702,300	644,800	373,600	53.2
	都市計画税	1,610,172	682,697	889,520	927,475	135.9
	合計	34,566,170	19,514,458	20,649,516	15,051,712	77.1
収入未済額	市民税	240,270,177	271,701,392	317,179,232	△ 31,431,215	△ 11.6
	固定資産税	96,813,930	103,801,243	113,184,947	△ 6,987,313	△ 6.7
	軽自動車税	6,672,376	7,120,890	7,531,930	△ 448,514	△ 6.3
	都市計画税	16,450,533	17,756,440	19,619,301	△ 1,305,907	△ 7.4
	合計	360,207,016	400,379,965	457,515,410	△ 40,172,949	△ 10.0

市税決算額の市民1人当たりの額は、第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は約17万8,058円で、前年度と比べ0.5%、861円の増加となっている。

第24表 市税決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

税目	年度	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
		市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	増減額	増減率
市民税	市民税	70,418	39.6	67,090	37.8	3,328	5.0
	個人分	60,642	34.1	58,373	32.9	2,269	3.9
	法人分	9,776	5.5	8,717	4.9	1,059	12.1
固定資産税		84,269	47.3	86,268	48.7	△ 1,999	△ 2.3
軽自動車税		1,110	0.6	1,069	0.6	41	3.8
市たばこ税		8,073	4.5	8,122	4.6	△ 49	△ 0.6
都市計画税		14,188	8.0	14,648	8.3	△ 460	△ 3.1
合計		178,058	100.0	177,197	100.0	861	0.5

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税である。収入済額は1億882万1,149円で、収入総額の0.5%を占め、前年度に比較して768万9,993円(6.6%)減少している。

これは、自動車重量譲与税額の減少により、対前年度比が減少したものである。

第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子に対して課税される都税のうちの一定割合を市町村に交付するものである。収入済額は4,786万5,000円で、収入総額の0.2%を占めているが、前年度に比較して264万6,000円(5.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

この交付金は、都が都税として徴収した配当割額の一定割合を市町村へ交付するものである。収入済額は2,415万1,000円、収入総額の0.1%で、企業収益の改善により上場株式の配当に増額が見られたことから前年度に比較して169万9,000円(7.6%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を市町村へ交付するものである。収入済額は618万4,000円で、前年度に比較して122万4,000円(24.7%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は6億3,711万3,000円で、収入総額の3.1%を占め、地方消費税精算額の減少及び算定基礎数値の変更などにより、前年度に比較して1,787万9,000円(2.7%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道の延長及び面積で按分され、市町村に交付されるもので、エコカー補助金による需要喚起などにより、収入済額は6,598万2,000円、収入総額の0.3%となり、前年度に比較して753万1,000円(12.9%)増加している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。「国有財産法施行令」の一部改正に伴い、台帳価格の改定が行われたことにより、収入済額は2億2,439万4,000円で、収入総額の1.1%を占め、前年度に比較して432万7,000円(1.9%)減少している。

第9款 地方特例交付金

この交付金は、減収補てん特例交付金が減となるとともに、児童手当及び子ども手当特例交付金が皆減となったことから大きく減少している。収入済額は5,157万円で、収入総額の0.3%を占め、前年度に比較して8,038万7,000円(60.9%)減少

している。

第10款 地方交付税

普通交付税については、算定の結果、引き続き交付団体となり、第25表のとおり交付額は、4億5,353万7,000円となり、前年度に比較して2,173万円(4.6%)の減少となっている。

特別交付税については、外国人住民基本台帳システムの改修や震災対策などの特殊な財政需要により、前年度に比較して475万3,000円(3.1%)の増加となっている。

また、前年度から開始された震災復興特別交付税である5,000円を加えると、地方交付税の収入済額は6億1,187万7,000円となり収入総額の3.0%を占め、前年度に比較して1,698万円(2.7%)の減少となっている。

第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目	年度	平成24年度	平成23年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額	7,586,341	7,601,267	△ 14,926	△ 0.2
	基準財政需要額	8,039,878	8,076,534	△ 36,656	△ 0.5
	財源超過不足(△)額	△ 453,537	△ 475,267	21,730	△ 4.6
	普通交付税	453,537	475,267	△ 21,730	△ 4.6
	財政力指数(単年度)	0.944	0.941		
地方交付税総額(普通交付税+特別交付税)					
科目	年度	平成24年度	平成23年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
地方交付税	普通交付税	453,537	475,267	△ 21,730	△ 4.6
	特別交付税	158,335	153,582	4,753	3.1
	震災復興特別交付税	5	8	△ 3	△ 37.5
	合計	611,877	628,857	△ 16,980	△ 2.7

第11款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金を道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。収入済額は1,021万1,000円で、収入総額の0.1%を占め、前年度に比較して10万9,000円(1.1%)増加している。

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は2億1,418万710円で、収入総額の1.0%を占め、私立保育園保育料の増額などにより、前年度に比較して659万8,057円(3.2%)増加している。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は3億8,619万1,151円で、収入総額の1.9%を占め、前年度に比較して648万5,564円(1.7%)減少している。

使用料及び手数料の内訳は第26表で示すとおりであり、使用料は906万9,065円減少している。この主な要因は、耐震改修等工事に伴う休館によるスポーツセンター使用料の減収によるものである。

手数料は258万3,501円増加しているが、この主な要因は、可燃物持込による塵芥処理手数料が増加したことなどによるものである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

科目	平成24年度				平成23年度 収入済額	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率(C/B)		増減額	増減率
使用料	192,165,000	190,617,451	189,821,951	99.6	198,891,016	△ 9,069,065	△ 4.6
総務使用料	12,439,000	12,620,314	12,620,314	100.0	11,931,578	688,736	5.8
民生使用料	23,856,000	23,076,000	22,280,500	96.6	22,943,500	△ 663,000	△ 2.9
衛生使用料	16,798,000	15,747,349	15,747,349	100.0	19,006,043	△ 3,258,694	△ 17.1
商工使用料	21,360,000	19,058,750	19,058,750	100.0	18,712,800	345,950	1.8
土木使用料	87,901,000	88,326,354	88,326,354	100.0	87,313,491	1,012,863	1.2
消防使用料	57,000	56,616	56,616	100.0	57,780	△ 1,164	△ 2.0
教育使用料	29,754,000	31,732,068	31,732,068	100.0	38,925,824	△ 7,193,756	△ 18.5
手数料	193,722,000	196,394,400	196,369,200	100.0	193,785,699	2,583,501	1.3
総務手数料	21,194,000	20,685,350	20,685,350	100.0	21,100,700	△ 415,350	△ 2.0
衛生手数料	172,201,000	175,307,210	175,282,010	100.0	172,372,659	2,909,351	1.7
土木手数料	327,000	401,840	401,840	100.0	312,340	89,500	28.7
合計	385,887,000	387,011,851	386,191,151	99.8	392,676,715	△ 6,485,564	△ 1.7

第14款 国庫支出金

国庫支出金は28億6,984万9,596円で、収入総額の14.1%を占め、前年度と比較して8,926万7,097円(3.2%)増加している。

これは、スポーツセンター耐震改修等事業補助金や生活保護費などの増加に伴うものである。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	平成24年度		平成23年度	前年度との比較	
		金額	構成比		増減額	増減率
国庫負担金		2,327,162,194	81.1	2,323,570,414	3,591,780	0.2
国庫補助金		528,258,000	18.4	435,659,852	92,598,148	21.3
委託金		14,429,402	0.5	21,352,233	△ 6,922,831	△ 32.4
合計		2,869,849,596	100.0	2,780,582,499	89,267,097	3.2

第15款 都支出金

都支出金は27億9,448万5,257円で、収入総額の13.7%を占め、前年度と比較して5,114万9,292円(1.8%)減少している。これは、子育て支援対策臨時特例交付金や地球温暖化対策等推進のための区市町村補助金などの減少によるものである。

都支出金の内訳は、第28表のとおりである。

第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	平成24年度				平成23年度	
	年度	負担金	補助金	委託金		合計
総務費関係		711,200	885,111,103	132,397,806	1,018,220,109	1,018,884,303
民生費関係		850,214,967	776,877,826	3,605,735	1,630,698,528	1,698,891,626
衛生費関係		0	53,179,345	20,900,641	74,079,986	77,917,670
労働費関係		0	0	0	0	0
農林費関係		0	5,581,000	0	5,581,000	558,000
商工費関係		0	1,053,000	0	1,053,000	1,592,000
土木費関係		0	9,549,000	1,415,729	10,964,729	6,818,973
消防費関係		0	6,035,000	0	6,035,000	0
教育費関係		0	39,618,300	8,234,605	47,852,905	40,971,977
合計		850,926,167	1,777,004,574	166,554,516	2,794,485,257	2,845,634,549
平成23年度		802,882,392	1,902,569,468	140,182,689	2,845,634,549	
増減額		48,043,775	△125,564,894	26,371,827	△51,149,292	
増減率		6.0	△6.6	18.8	△1.8	

第16款 財産収入

財産収入は7,920万1,216円で、収入総額の0.4%を占め、前年度に比較して6,447万1,352円(44.9%)減少している。

第17款 寄付金

寄付金は42万3,613円で、前年度に比較して33万6,226円(44.3%)減少している。内訳は、一般寄付金が16万4,204円、指定寄付金が25万9,409円である。

第18款 繰入金

繰入金の決算状況は6億7,163万5,310円で、収入総額の3.3%を占め、前年度に比較して2億4,212万771円(56.4%)増加している。

基金の繰入の状況は第29表のとおりであり、前年度(1億5,356万7,314円)に比較して9,150万834円(59.6%)増加している。

他会計繰入金は4億2,656万7,162円で、前年度(2億7,594万7,225円)に比較して1億5,061万9,937円(54.6%)増加している。

第29表 基金の繰入状況

(単位:円)

基金名	繰入額	説明
財政調整基金	167,503,000	
特定目的基金	77,565,148	
公共施設整備基金	0	当初予算繰入額を全額繰り戻し
廃棄物処分地関連環境整備基金	298,309	旧廃棄物処分地維持管理費
緑化推進基金	320,000	生垣等緑化助成金等
教育振興基金	0	当初予算繰入額を全額繰り戻し
福祉のまちづくり基金	20,000,000	予防接種事業等
羽村駅西口都市開発整備基金	0	
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	56,946,839	ヘルスアップ健診事業等
合 計	245,068,148	

第19款 繰越金

繰越金は4億3,020万9,340円で、収入総額の2.1%を占め、前年度に比較して5,377万4,703円(11.1%)減少している。

第20款 諸収入

諸収入は3億9,202万1,917円で、収入総額の1.9%を占め、前年度に比較して3,602万1,789円(8.4%)減少している。これは、家具転倒防止器具助成金の皆減及び資源ごみ回収売払代金等の減少によるものである。

第21款 市債

市債は6億3,500万円で、収入総額の3.1%を占め、前年度に比較して1億9,700万円(23.7%)減少している。

借入れの内容等は、臨時財政対策債6億円、富士見霊園拡張等整備事業債3,500万円である。

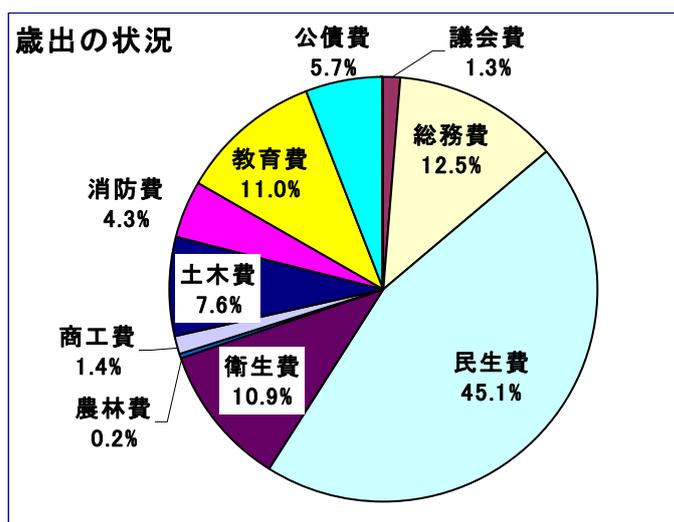
(3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の202億8,290万円に対し、支出済額は199億502万6,424円で、支出済額を前年度と比較すると3億469万6,706円(1.5%)減少し、前年度を下回る決算となっている。

これは、スポーツセンター耐震改修工事等の普通建設事業費や、障害福祉サービス費等の扶助費が増額となっているが、西多摩衛生組合負担金等の補助費等が減額となったこと、また、下水道事業会計繰出金等が減額となったことなどにより、前年度と比較して減少するものとなった。

なお、「あきる野市道548号線道路拡幅事業負担金」に係る1,153万6千円を、繰越明許費としたことから、実質収支額は、5億1,778万6,216円で、前年度の4億3,020万9,340円と比較し、8,757万6,876円の増額となっている。

執行率は98.1%(前年度98.7%)、不用額は3億6,633万7,576円(前年度2億7,159万870円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の45.1%を占め、前年度(45.4%)と比較して0.3ポイント減少している。

次に、占める割合が大きいのは総務費で12.5%を占めており、前年度(12.4%)との比較では0.1ポイント増加している。

第3位の教育費は11.0%で、前年度(9.3%)と比較して1.7ポイント増加している。

衛生費は10.9%で、前年度(11.4%)と比較して0.5ポイント減少しており、土木費は7.6%で、前年度(8.8%)と比較して1.2ポイント減少している。

以下、公債費5.7%、消防費4.3%、商工費1.4%、議会費1.3%、農林費0.2%の順となっている。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第30表のとおりである。

歳出の節別年度別比較表は、第31表のとおりである。

支出科目(節)を支出の多い順に追ってみると、委託料が40億4,285万9,244円(20.3%)、扶助費39億5,987万754円(19.9%)、繰出金25億8,240万3,925円(13.0%)、負担金、補助及び交付金21億966万32円(10.6%)、給料12億8,936万4,972円(6.5%)、職員手当等11億9,313万7,965円(6.0%)、償還金利子及び割引料11億7,913万5,021円(5.9%)となっている。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	平成24年度	平成23年度	前年度との比較		平成24年度	平成23年度	前年度との比較		24年度	23年度	前年度との比較	24年度	23年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	264,635,000	294,629,000	△ 29,994,000	△ 10.2	261,719,159	292,615,231	△ 30,896,072	△ 10.6	1.3	1.4	△ 0.1	98.9	99.3	△ 0.4
総 務 費	2,568,982,000	2,543,916,000	25,066,000	1.0	2,496,082,361	2,503,492,911	△ 7,410,550	△ 0.3	12.5	12.4	0.1	97.2	98.4	△ 1.2
民 生 費	9,105,215,000	9,269,360,000	△ 164,145,000	△ 1.8	8,983,925,388	9,173,125,055	△ 189,199,667	△ 2.1	45.1	45.4	△ 0.3	98.7	99.0	△ 0.3
衛 生 費	2,221,841,000	2,333,717,000	△ 111,876,000	△ 4.8	2,160,060,491	2,300,812,577	△ 140,752,086	△ 6.1	10.9	11.4	△ 0.5	97.2	98.6	△ 1.4
労 働 費	249,000	248,000	1,000	0.4	240,619	237,004	3,615	1.5	0.0	0.0	0.0	96.6	95.6	1.0
農 林 費	33,492,000	33,459,000	33,000	0.1	32,973,652	32,954,928	18,724	0.1	0.2	0.2	0.0	98.5	98.5	0.0
商 工 費	278,443,000	246,528,000	31,915,000	12.9	271,128,082	236,075,694	35,052,388	14.8	1.4	1.2	0.2	97.4	95.8	1.6
土 木 費	1,533,671,000	1,798,612,000	△ 264,941,000	△ 14.7	1,511,415,956	1,784,525,696	△ 273,109,740	△ 15.3	7.6	8.8	△ 1.2	98.5	99.2	△ 0.7
消 防 費	861,701,000	842,886,000	18,815,000	2.2	854,182,118	838,006,777	16,175,341	1.9	4.3	4.1	0.2	99.1	99.4	△ 0.3
教 育 費	2,247,038,000	1,918,136,000	328,902,000	17.1	2,199,145,184	1,883,844,852	315,300,332	16.7	11.0	9.3	1.7	97.9	98.2	△ 0.3
災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公 債 費	1,132,839,000	1,162,122,000	△ 29,283,000	△ 2.5	1,132,831,019	1,162,116,075	△ 29,285,056	△ 2.5	5.7	5.8	△ 0.1	100.0	100.0	0.0
諸 支 出 金	1,600,000	2,399,000	△ 799,000	△ 33.3	1,322,395	1,916,330	△ 593,935	△ 31.0	0.0	0.0	0.0	82.6	79.9	2.7
予 備 費	33,193,000	35,301,000	△ 2,108,000	△ 6.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	20,282,900,000	20,481,314,000	△ 198,414,000	△ 1.0	19,905,026,424	20,209,723,130	△ 304,696,706	△ 1.5	100.0	100.0		98.1	98.7	△ 0.6

第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
報 酬	492,863,143	2.5	496,250,611	2.5	△ 3,387,468	△ 0.7
給 料	1,289,364,972	6.5	1,283,916,905	6.4	5,448,067	0.4
職 員 手 当 等	1,193,137,965	6.0	1,315,935,470	6.5	△ 122,797,505	△ 9.3
共 済 費	506,912,378	2.5	535,488,614	2.7	△ 28,576,236	△ 5.3
災 害 補 償 費	4,082	0.0	4,862	0.0	△ 780	△ 16.0
賃 金	163,481,770	0.8	151,010,375	0.7	12,471,395	8.3
報 償 費	48,041,372	0.2	47,661,133	0.2	380,239	0.8
旅 費	17,821,021	0.1	29,038,706	0.1	△ 11,217,685	△ 38.6
交 際 費	684,970	0.0	866,350	0.0	△ 181,380	△ 20.9
需 用 費	625,173,542	3.1	607,561,953	3.0	17,611,589	2.9
役 務 費	76,427,042	0.4	75,860,020	0.4	567,022	0.7
委 託 料	4,042,859,244	20.3	3,990,569,670	19.7	52,289,574	1.3
使用料及び賃借料	349,135,705	1.8	354,406,128	1.8	△ 5,270,423	△ 1.5
工 事 請 負 費	513,224,780	2.6	157,912,514	0.8	355,312,266	225.0
原 材 料 費	5,972,000	0.0	6,730,451	0.0	△ 758,451	△ 11.3
公 有 財 産 購 入 費	71,103,000	0.4	142,072,690	0.7	△ 70,969,690	△ 50.0
備 品 購 入 費	53,411,623	0.3	154,159,901	0.8	△ 100,748,278	△ 65.4
負担金、補助及び交付金	2,109,660,032	10.6	2,421,578,578	12.0	△ 311,918,546	△ 12.9
扶 助 費	3,959,870,754	19.9	3,908,434,978	19.3	51,435,776	1.3
補償、補填及び賠償金	9,014,074	0.0	7,330,634	0.0	1,683,440	23.0
償還金、利子及び割引料	1,179,135,021	5.9	1,198,419,391	5.9	△ 19,284,370	△ 1.6
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
積 立 金	614,647,409	3.1	494,625,896	2.5	120,021,513	24.3
公 課 費	676,600	0.0	663,300	0.0	13,300	2.0
繰 出 金	2,582,403,925	13.0	2,829,224,000	14.0	△ 246,820,075	△ 8.7
合 計	19,905,026,424	100.0	20,209,723,130	100.0	△ 304,696,706	△ 1.5

第1款 議会費

予算現額2億6,463万5,000円に対して、支出済額は2億6,171万9,159円で、執行率98.9%である。支出済額を前年度と比較すると3,089万6,072円、10.6%の減少となっている。

第2款 総務費

予算現額25億6,898万2,000円に対して、支出済額は24億9,608万2,361円で、執行率は97.2%である。支出済額を前年度と比較すると741万550円、0.3%の減少となっている。

第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
総 務 管 理 費	1,966,834,292	78.8	1,974,743,476	△ 7,909,184	△ 0.4	
徴 税 費	280,464,251	11.2	294,733,062	△ 14,268,811	△ 4.8	
戸籍住民基本台帳費	146,954,535	5.9	157,595,918	△ 10,641,383	△ 6.8	
選 挙 費	88,500,695	3.6	62,149,890	26,350,805	42.4	
統 計 調 査 費	1,096,795	0.0	1,948,666	△ 851,871	△ 43.7	
監 査 委 員 費	12,231,793	0.5	12,321,899	△ 90,106	△ 0.7	
合 計	2,496,082,361	100.0	2,503,492,911	△ 7,410,550	△ 0.3	

第3款 民生費

予算現額91億521万5,000円に対して、支出済額は89億8,392万5,388円で、執行率は98.7%である。支出済額を前年度と比較すると、1億8,919万9,667円(2.1%)減少している。これは、2位の総務費の約3.6倍であり、生活保護の扶助費の増大や少子高齢化社会の進展等により、民生費の占める割合は今後も高いレベルが続くものと推測される。

第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	金 額	構 成 比	金 額	増 減 額	増 減 率	
社 会 福 祉 費	3,582,511,946	39.9	3,558,219,150	24,292,796	0.7	
児 童 福 祉 費	4,043,460,885	45.0	4,338,059,767	△ 294,598,882	△ 6.8	
生 活 保 護 費	1,334,252,418	14.8	1,249,410,412	84,842,006	6.8	
国 民 年 金 費	23,700,139	0.3	27,435,726	△ 3,735,587	△ 13.6	
合 計	8,983,925,388	100.0	9,173,125,055	△ 189,199,667	△ 2.1	

第4款 衛生費

予算現額22億2,184万1,000円に対して、支出済額は21億6,006万491円で、執行率は97.2%である。支出済額を前年度と比較すると、1億4,075万2,086円(6.1%)減少している。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率	
保健衛生費		1,112,458,075	51.5	1,085,802,687	26,655,388	2.5	
清掃費		1,047,602,416	48.5	1,215,009,890	△ 167,407,474	△ 13.8	
合計		2,160,060,491	100.0	2,300,812,577	△ 140,752,086	△ 6.1	

第5款 労働費

予算現額24万9,000円に対して、支出済額は24万619円で、執行率は96.6%である。支出済額を前年度と比較すると、3,615円(1.5%)増加している。

第6款 農林費

予算現額3,349万2,000円に対して、支出済額は3,297万3,652円で、執行率は98.5%である。支出済額を前年度と比較すると、1万8,724円(0.1%)増加している。

第7款 商工費

予算現額2億7,844万3,000円に対して、支出済額は2億7,112万8,082円で、執行率は97.4%である。支出済額を前年度と比較すると、3,505万2,388円(14.8%)増加している。

第8款 土木費

予算現額15億3,367万1,000円に対して、支出済額は15億1,141万5,956円で、執行率は98.5%である。支出済額を前年度と比較すると2億7,310万9,740円(15.3%)減少している。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率	
土木管理費		167,594,983	11.1	157,326,316	10,268,667	6.5	
道路橋梁費		167,852,675	11.1	237,252,579	△ 69,399,904	△ 29.3	
都市計画費		1,159,705,032	76.7	1,373,771,689	△ 214,066,657	△ 15.6	
住宅費		16,263,266	1.1	16,175,112	88,154	0.5	
合計		1,511,415,956	100.0	1,784,525,696	△ 273,109,740	△ 15.3	

第9款 消防費

予算現額8億6,170万1,000円に対して、支出済額は8億5,418万2,118円で、執行率は99.1%である。支出済額を前年度と比較すると1,617万5,341円(1.9%)増加している。

第10款 教育費

予算現額22億4,703万8,000円に対して、支出済額は21億9,914万5,184円で、執行率は97.9%である。支出済額を前年度に比較すると3億1,530万332円(16.7%)増加している。

第36表 教育費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
教育総務費	494,100,607	22.5	519,676,684	△ 25,576,077	△ 4.9	
小学校費	283,813,011	12.9	283,929,285	△ 116,274	△ 0.0	
中学校費	184,695,257	8.4	195,065,871	△ 10,370,614	△ 5.3	
幼稚園費	109,279,434	5.0	112,072,811	△ 2,793,377	△ 2.5	
社会教育費	525,816,086	23.9	546,002,679	△ 20,186,593	△ 3.7	
保健体育費	601,440,789	27.3	227,097,522	374,343,267	164.8	
合計	2,199,145,184	100.0	1,883,844,852	315,300,332	16.7	

第11款 災害復旧費

予算現額1,000円に対して、支出はなかった。

第12款 公債費

予算現額11億3,283万9,000円に対して、支出済額は11億3,283万1,019円で、執行率は100.0%である。支出済額を前年度に比較すると2,928万5,056円(2.5%)減少している。

なお、公債費比率は5.2%で、前年度より0.2ポイント減少している。

第13款 諸支出金

予算現額160万円に対して、支出済額は132万2,395円で、執行率は82.7%である。支出済額を前年度に比較すると59万3,935円(31.0%)減少している。

支出は、土地開発公社土地取得利子補給金等である。

5 特別会計

(1) 羽村市国民健康保険事業会計

平成24年度の国民健康保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

第37表のとおり、収入済額は69億5,967万1,661円で、前年度に比較して3億7,101万9,150円(5.6%)増加している。

収入済額の予算現額(66億7,428万2千円)に対する比率は104.3%で、前年度(105.0%)に比較して0.7ポイント減少している。また、調定額(74億6,246万4,002円)に対する比率は93.3%で、前年度(92.5%)に比較し0.8ポイント増加している。

歳入の構成比では、前期高齢者交付金が21.4%、国民健康保険税が18.9%、国庫支出金が18.6%となっている。一般会計からの繰入金は10億6,010万7,925円で、前年度に比較して8,476万4,075円(7.4%)減少し、その割合は15.2%を占めている。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,312,792,128	18.9	1,239,487,756	18.8	73,304,372	5.9
国庫支出金	1,296,691,362	18.6	1,538,224,830	23.3	△ 241,533,468	△ 15.7
療養給付費等交付金	234,006,000	3.4	178,420,000	2.7	55,586,000	31.2
前期高齢者交付金	1,489,850,562	21.4	1,171,982,537	17.8	317,868,025	27.1
都支出金	441,532,232	6.3	366,983,796	5.6	74,548,436	20.3
共同事業交付金	627,703,033	9.0	701,609,439	10.6	△ 73,906,406	△ 10.5
財産収入	9,000	0.0	13,000	0.0	△ 4,000	△ 30.8
繰入金	1,060,107,925	15.2	1,144,872,000	17.4	△ 84,764,075	△ 7.4
繰越金	441,937,347	6.4	202,591,124	3.1	239,346,223	118.1
諸収入	55,042,072	0.8	44,468,029	0.7	10,574,043	23.8
歳入合計	6,959,671,661	100.0	6,588,652,511	100.0	371,019,150	5.6

② 歳出

第38表のとおり、支出済額は65億1,484万359円で、予算現額(66億7,428万2千円)に対する執行率は97.6%である。

歳出構成比では、保険給付費の40億8,201万1,667円が62.7%を占め、その主な内訳は、療養諸費が36億1,203万4,423円(88.5%)、高額療養費が4億2,268万1,704円(10.4%)、出産育児諸費が3,770万704円(0.9%)となっている。

支出済額は、前年度と比較して3億6,812万5,195円(6.0%)増加している。

被保険者の加入状況は、平成24年度の平均で世帯数が9,673世帯(前年度比較14世帯減、0.1%減)、被保険者数が16,879人(前年度比較224人減、1.3%減)となっている。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	74,897,468	1.1	85,186,163	1.4	△ 10,288,695	△ 12.1
保険給付費	4,082,011,667	62.7	4,031,751,686	65.6	50,259,981	1.2
後期高齢者支援金等	853,458,189	13.1	791,434,016	12.9	62,024,173	7.8
前期高齢者納付金等	909,934	0.0	2,339,401	0.0	△ 1,429,467	△ 61.1
老人保健拠出金	34,741	0.0	40,983	0.0	△ 6,242	△ 15.2
介護納付金	346,793,827	5.3	319,608,023	5.2	27,185,804	8.5
共同事業拠出金	639,765,092	9.8	605,597,599	9.8	34,167,493	5.6
保健事業費	50,357,741	0.8	40,291,806	0.7	10,065,935	25.0
基金積立金	9,000	0.0	13,000	0.0	△ 4,000	△ 30.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	466,602,700	7.2	270,452,487	4.4	196,150,213	72.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,514,840,359	100.0	6,146,715,164	100.0	368,125,195	6.0

③ 国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は13億1,279万2,128円で、前年度と比較すると7,330万4,372円(5.9%)増加している。

収納率は、現年度課税分が89.6%、滞納繰越分が26.8%で、全体では72.4%となっている。これを前年度と比較すると、現年度課税分は0.1ポイント、滞納繰越分が0.5ポイント増加し、全体として2.5ポイント増加している。

第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%)

年度別 区分		平成24年度	平成23年度	前年度との比較
予算現額		1,303,824,000	1,211,111,000	92,713,000
調定額		1,812,274,548	1,772,914,303	39,360,245
収入済額	一般保険税	1,230,793,352	1,158,778,512	72,014,840
	現年度分	1,101,742,249	1,017,580,971	84,161,278
	滞納繰越分	129,051,103	141,197,541	△ 12,146,438
	退職保険税	81,998,776	80,709,244	1,289,532
	現年度分	78,328,138	77,335,188	992,950
	滞納繰越分	3,670,638	3,374,056	296,582
合計		1,312,792,128	1,239,487,756	73,304,372
予算現額に対する割合		100.7	102.3	△ 1.6
調定に対する割合		72.4	69.9	2.5
不納欠損額		44,570,367	33,002,253	11,568,114
不納欠損処分件数		3,508	2,506	1,002
収入未済額	一般保険税	447,170,293	490,579,367	△ 43,409,074
	現年度分	134,568,251	125,326,729	9,241,522
	滞納繰越分	312,602,042	365,252,638	△ 52,650,596
	退職保険税	7,741,760	9,844,927	△ 2,103,167
	現年度分	2,424,162	2,682,012	△ 257,850
	滞納繰越分	5,317,598	7,162,915	△ 1,845,317
合計		454,912,053	500,424,294	△ 45,512,241

(2)羽村市後期高齢者医療会計

平成24年度の後期高齢者医療会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は8億2,959万8,776円で、前年度と比較して7,242万2,045円(9.6%)増加している。

その内訳では、後期高齢者医療保険料が4億812万6,500円で49.2%を占めており、前年度と比較して5,154万8,900円(14.5%)増加している。一般会計からの繰入金は3億9,169万2千円で47.2%となっている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	408,126,500	49.2	356,577,600	47.1	51,548,900	14.5
繰入金	391,692,000	47.2	360,896,000	47.7	30,796,000	8.5
繰越金	256,470	0.0	9,496,811	1.2	△ 9,240,341	△ 97.3
諸収入	29,523,806	3.6	30,206,320	4.0	△ 682,514	△ 2.3
歳入合計	829,598,776	100.0	757,176,731	100.0	72,422,045	9.6

② 歳出

支出済額は8億2,414万1,479円で、予算現額(8億3,149万4千円)に対し99.1%であり、前年度と比較して6,722万1,218円(8.9%)増加している。

支出の主なものは、広域連合納付金の7億8,309万495円で95.0%を占めており、その主な内訳は、保険料負担金が4億761万8,755円(52.1%)、療養給付負担金が2億7,567万8,280円(35.2%)、保険基盤安定負担金5,244万7,023円(6.7%)となっている。

被保険者の加入状況は、平成24年度平均で4,897人となっており、前年度の年間平均4,607人と比較し、290人(6.3%)増加している。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	6,050,966	0.7	4,961,602	0.7	1,089,364	22.0
保険給付費	13,750,000	1.7	14,350,000	1.9	△ 600,000	△ 4.2
広域連合納付金	783,090,495	95.0	715,636,755	94.5	67,453,740	9.4
保健事業費	19,475,518	2.4	12,794,804	1.7	6,680,714	52.2
諸支出金	1,774,500	0.2	9,177,100	1.2	△ 7,402,600	△ 80.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	824,141,479	100.0	756,920,261	100.0	67,221,218	8.9

③ 後期高齢者医療保険料

第42表のとおり、後期高齢者医療保険料の収入済額は4億812万6,500円で、前年度と比較すると5,154万8,900円(14.5%)増加している。

収納率は98.9%で、前年度と比較すると、0.1ポイント減少している。

第42表 後期高齢者医療保険料比較表

(単位:円・%)

年度別		平成24年度	平成23年度	前年度との比較
区 分				
予 算	現 額	409,675,000	357,566,000	52,109,000
	現 年 度 分	408,168,000	356,556,000	51,612,000
	滞 納 繰 越 分	1,507,000	1,010,000	497,000
調 定	定 額	412,694,700	360,331,700	52,363,000
	現 年 度 分	408,609,000	357,031,000	51,578,000
	滞 納 繰 越 分	4,085,700	3,300,700	785,000
収 入 済	済 額	408,126,500	356,577,600	51,548,900
	現 年 度 分	406,472,500	355,052,800	51,419,700
	滞 納 繰 越 分	1,654,000	1,524,800	129,200
	予算現額に対する割合	99.6	99.7	△ 0.1
	調定に対する割合	98.9	99.0	△ 0.1
不 納 欠 損	損 額	399,400	569,000	△ 169,600
	現 年 度 分	0	0	0
	滞 納 繰 越 分	399,400	569,000	△ 169,600
還 付 未 済	未 済 額	441,800	927,900	△ 486,100
	現 年 度 分	441,800	927,900	△ 486,100
	滞 納 繰 越 分	0	0	0
収 入 未 済	未 済 額	4,168,800	3,185,100	983,700
	現 年 度 分	2,136,500	1,978,200	158,300
	滞 納 繰 越 分	2,032,300	1,206,900	825,400

後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営。

(3) 羽村市介護保険事業会計

平成24年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は26億4,028万3,136円で、予算現額26億2,513万6千円に対する比率は100.6%であり、調定額26億5,749万3,904円に対する比率は99.4%である。

収入の内訳は、第43表に示すとおりである。

第43表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	560,139,532	21.2	534,400,700	21.6	25,738,832	4.8
国 庫 支 出 金	421,162,374	16.0	387,925,900	15.7	33,236,474	8.6
支 払 基 金 交 付 金	668,740,344	25.3	626,070,828	25.3	42,669,516	6.8
都 支 出 金	376,047,028	14.2	328,523,950	13.3	47,523,078	14.5
財 産 収 入	260,000	0.0	371,000	0.0	△ 111,000	△ 29.9
繰 入 金	482,169,000	18.3	499,220,290	20.1	△ 17,051,290	△ 3.4
繰 越 金	129,755,498	4.9	99,299,098	4.0	30,456,400	30.7
諸 収 入	2,009,360	0.1	472,249	0.0	1,537,111	325.5
歳 入 合 計	2,640,283,136	100.0	2,476,284,015	100.0	163,999,121	6.6

② 歳出

支出済額は、第44表で示すとおり25億7,489万9,135円で、予算現額26億2,513万6千円に対する執行率は98.1%であり、前年度より2億2,837万618円、率にして9.7%増加している(昨年度の伸率は4.0%)。

支出の主なものは、保険給付費の22億4,770万6,521円で、全体の87.3%を占めており、前年度と比較して1億8,426万6,659円、率にして8.9%の伸びとなっている。

その内訳は、介護サービス等諸費が20億1,992万167円(89.9%)、介護予防サービス等諸費8,984万9,673円(4.0%)、特定入所者介護サービス等費8,723万5,190円(3.9%)、高額介護サービス等費4,248万6,898円(1.9%)、高額医療合算介護サービス等費567万5,965円(0.2%)、その他諸費253万8,628円(0.1%)である。

平成25年3月31日現在、要介護認定者は1,647人で、前年度末1,516人に比べ131人(8.6%)増加している。

第44表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	117,974,376	4.6	121,833,418	5.2	△ 3,859,042	△ 3.2
保険給付費	2,247,706,521	87.3	2,063,439,862	87.9	184,266,659	8.9
地域支援事業費	53,287,044	2.1	60,544,103	2.6	△ 7,257,059	△ 12.0
基金積立金	104,641,756	4.0	57,133,000	2.4	47,508,756	83.2
諸支出金	51,289,438	2.0	43,578,134	1.9	7,711,304	17.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	2,574,899,135	100.0	2,346,528,517	100.0	228,370,618	9.7

③ 介護保険料

第45表のとおり、介護保険料の収入済額は5億6,013万9,532円で、前年度と比較すると2,573万8,832円(4.8%)増加している。

収納率は97.0%で、前年度と比較すると、0.4ポイント増加している。

第45表 介護保険料比較表

(単位:円・%)

区分	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
予算	現年度分	550,281,000	529,234,000		21,047,000	
	滞納繰越分	547,781,000	526,734,000		21,047,000	
	滞納繰越分	2,500,000	2,500,000		0	
調定	現年度分	577,350,300	553,176,200		24,174,100	
	現年度分	562,907,700	536,378,900		26,528,800	
	滞納繰越分	14,442,600	16,797,300		△ 2,354,700	
収入済	現年度分	560,139,532	534,400,700		25,738,832	
	現年度分	556,052,432	529,955,300		26,097,132	
	滞納繰越分	4,087,100	4,445,400		△ 358,300	
	予算現額に対する割合	101.8	101.0		0.8	
	調定に対する割合	97.0	96.6		0.4	
不納欠損	現年度分	2,916,500	4,870,400		△ 1,953,900	
	現年度分	0	0		0	
	滞納繰越分	2,916,500	4,870,400		△ 1,953,900	
還付未済	現年度分	646,900	564,300		82,600	
	現年度分	646,900	564,300		82,600	
	滞納繰越分	0	0		0	
収入未済	現年度分	14,294,268	13,905,100		389,168	
	現年度分	6,855,268	6,423,600		431,668	
	滞納繰越分	7,439,000	7,481,500		△ 42,500	

(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

平成24年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は4億2,999万5,567円で、予算現額4億3,195万1千円に対する比率は99.5%であり、調定額4億2,999万5,567円に対する比率は100.0%である。

収入の内訳は、第46表に示すとおりである。

第46表 歳入決算額比較表 (単位:円・%)

年度別 款別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
都支出金	0	0.0	4,087,783	0.9	△ 4,087,783	皆減
繰入金	253,978,000	59.1	283,804,000	64.1	△ 29,826,000	△ 10.5
繰越金	13,902,563	3.2	10,356,693	2.4	3,545,870	34.2
諸収入	23,010	0.0	16,280	0.0	6,730	41.3
財産収入	1,091,994	0.3	1,344,649	0.3	△ 252,655	△ 18.8
市債	161,000,000	37.4	143,000,000	32.3	18,000,000	12.6
歳入合計	429,995,567	100.0	442,609,405	100.0	△ 12,613,838	△ 2.8

② 歳出

予算現額4億3,195万1千円に対し、支出済額は4億1,795万3,672円で、執行率は96.8%である。

支出の主なものは、総務費の2億4,956万8,889円で、全体の59.7%を占めており、前年度と比較して1,097万9,902円、率にして4.6%の伸びとなっている。しかし、事業費の東京都新都市建設公社への事業委託料の減が大きく、歳出合計では前年度を下回る決算となっている。

第47表 歳出決算額比較表 (単位:円・%)

年度別 款別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	249,568,889	59.7	238,588,987	55.7	10,979,902	4.6
事業費	71,656,033	17.2	112,447,420	26.2	△ 40,791,387	△ 36.3
公債費	82,826,750	19.8	67,314,435	15.7	15,512,315	23.0
諸支出金	13,902,000	3.3	10,356,000	2.4	3,546,000	34.2
歳出合計	417,953,672	100.0	428,706,842	100.0	△ 10,753,170	△ 2.5

(5) 羽村市下水道事業会計

平成24年度の下水道事業会計の主な概要は、次のとおりである。当年度の下水道事業会計は、「多摩川第6排水分区雨水管布設工事」等の実施により事業費は増加したものの、市債償還額の減少による公債費の減少等により、前年度を下回る決算となっている。

なお、平成24年度末の污水管の整備面積率は、多摩川上流処理区が95.5%、秋川処理区が100%、雨水管については53.9%である。

① 歳入

第48表のとおり、収入済額は12億4,793万4,898円で、前年度の13億8,138万3,022円と比較して、1億3,344万8,124円(9.7%)減少している。

第48表 歳入決算額比較表 (単位:円・%)

年度別 款別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	725,892,185	58.2	717,079,504	51.9	8,812,681	1.2
使用料	725,247,185	58.1	717,004,504	51.9	8,242,681	1.1
手数料	645,000	0.1	75,000	0.0	570,000	760.0
国庫支出金	2,500,000	0.2	0	0.0	2,500,000	皆増
都支出金	125,000	0.0	0	0.0	125,000	皆増
繰入金	462,000,000	37.0	608,950,000	44.1	△ 146,950,000	△ 24.1
繰越金	15,797,713	1.3	23,730,278	1.7	△ 7,932,565	△ 33.4
諸収入	1,020,000	0.1	123,240	0.0	896,760	727.7
市債	40,600,000	3.2	31,500,000	2.3	9,100,000	28.9
歳入合計	1,247,934,898	100.0	1,381,383,022	100.0	△ 133,448,124	△ 9.7

② 歳出

予算現額12億4,760万6千円に対し、支出済額は12億3,374万1,518円で、執行率は98.9%である。支出済額を前年度と比較すると、1億3,184万3,791円(9.7%)減少している。

第49表 歳出決算額比較表 (単位:円・%)

年度別 款別	平成24年度		平成23年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	422,919,302	34.3	456,407,978	33.4	△ 33,488,676	△ 7.3
事業費	62,526,367	5.0	51,586,700	3.8	10,939,667	21.2
公債費	732,498,136	59.4	833,860,631	61.1	△ 101,362,495	△ 12.2
諸支出金	15,797,713	1.3	23,730,000	1.7	△ 7,932,287	△ 33.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	1,233,741,518	100.0	1,365,585,309	100.0	△ 131,843,791	△ 9.7

6 基金

(1) 基金の状況(定額運用基金を除く)

当年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は48億9,055万376円で、前年度に比較して3億6,957万9,261円増加している。特別会計関係は1億7,138万1,756円で、前年度末現在高に比較して3,561万346円の増加となっている。

各基金の状況は第50.51表に記載のとおりである。

第50表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,019,211,305	264,464,000	2,283,675,305
減債基金	2,147,000	3,000	2,150,000
公共施設整備基金	472,183,000	57,006,000	529,189,000
福祉のまちづくり基金	303,800,141	△ 19,452,591	284,347,550
廃棄物処分地関連環境整備基金	150,822,725	△ 59,309	150,763,416
羽村駅西口都市開発整備基金	1,096,246,520	15,647,000	1,111,893,520
緑化推進基金	49,019,438	△ 242,000	48,777,438
教育振興基金	283,544,096	660,000	284,204,096
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	143,996,890	46,888,161	190,885,051
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	0	4,665,000	4,665,000
特定目的基金の計	2,499,612,810	105,112,261	2,604,725,071
小計 ①	4,520,971,115	369,579,261	4,890,550,376

第51表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業運営基金	5,913,000	9,000	5,922,000
介護給付費準備基金	128,361,000	37,098,756	165,459,756
介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,497,410	△ 1,497,410	0
小計 ②	135,771,410	35,610,346	171,381,756
合計 ① + ②	4,656,742,525	405,189,607	5,061,932,132

(2) 基金の運用状況

① 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は、現金が500万円となっている。

第52表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成24年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成25年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

② 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は、現金が500万円となっている。

第53表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成24年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成25年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第54表 各会計の実質収支に関する調書

(単位:円)

会計別	年度	平成24年度	平成23年度
一 般 会 計		517,786,216	430,209,340
国民健康保険事業会計		444,831,302	441,937,347
後期高齢者医療会計		5,457,297	256,470
介護保険事業会計		65,384,001	129,755,498
羽村駅西口土地区画 整理事業会計		12,041,895	13,902,563
下水道事業会計		14,193,380	15,797,713
合 計		1,059,694,091	1,031,858,931

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

当年度の土地及び建物の状況は、第55表のとおりである。

○ 行政財産(土地・家屋)については、東、西保育園の民間移管に伴い普通財産としたことによる減等。

○ 普通財産(土地)については、都市整備用地の取得、保育園の民間移管による増と、普通財産の売却による減で、差引き増等。

○ 普通財産(建物)については、東、西保育園の民間移管に伴い行政財産から普通財産へ変更したことによる増等。

第55表 公有財産の状況

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	平成24年度	平成23年度	増 減	平成24年度	平成23年度	増 減
行 政 財 産	521,744.16	522,306.73	△ 562.57	155,003.22	155,860.00	△ 856.78
普 通 財 産	62,696.27	60,561.04	2,135.23	2,015.12	1,107.38	907.74
合 計	584,440.43	582,867.77	1,572.66	157,018.34	156,967.38	50.96

② 出資による権利

当年度の出資による権利は、第56表のとおり増減がなかった。

出資金の総額は、6,016万円(9件)になっている。

第56表 出資による権利

(単位:円)

区 分	平成23年度末現在高	平成24年度中増減高	平成24年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
財団法人 東京都新都市建設公社	500,000	0	500,000
公益財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモーレ	37,200,000	0	37,200,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
東京都酪農業協同組合	210,000	0	210,000
地方公共団体金融機構	3,700,000	0	3,700,000
合 計	60,160,000	0	60,160,000

※ 財団法人東京都新都市建設公社は、平成25年4月1日から公益財団法人東京都都市づくり公社に社名を変更

※ 株式会社コナモーレは株券で保有

(2) 物 品

取得価格50万円以上の物品は、前年度(502点)より17点減の485点となっている。

増加したものは、避難所用備蓄倉庫、国民審査読取集計機など6点で、減少したものは、パソコン、庁内LAN用機器一式、軽自動車、貨物自動車など23点である。

9 総括的審査意見

平成 24 年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は 204 億 3,434 万 8,640 円、歳出は 199 億 502 万 6,424 円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は 2 億 558 万 3,830 円 (1.0%) の減少、歳出は 3 億 469 万 6,706 円 (1.5%) の減少となっている。

特別会計決算における歳入は 121 億 748 万 4,038 円、歳出は 115 億 6,557 万 6,163 円で、前年度と比較すると、歳入は 4 億 6,137 万 8,354 円 (4.0%) 増加し、歳出は 5 億 2,112 万 70 円 (4.7%) 増加しており、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算規模となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入が 325 億 4,183 万 2,678 円、歳出は 314 億 7,060 万 2,587 円となり、前年度と比較すると、歳入は 2 億 5,579 万 4,524 円 (0.8%) 増加し、歳出も 2 億 1,642 万 3,364 円 (0.7%) 増加している。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は 10 億 7,123 万 91 円で、前年度に比べ 3,937 万 1,160 円増加し、実質収支額も 10 億 5,969 万 4,091 円で、前年度に比べ 2,783 万 5,160 円増加している。

なお、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱となっている市税は 101 億 7,298 万 2,381 円で、前年度と比較して 0.1%、1,498 万 4,836 円減少している。

市民税については、個人分は、税制改正により年少扶養控除等の廃止に伴い、納税義務者 1 人あたりの所得割額が増額したことなどにより 1 億 847 万 5,619 円の増加となり、法人分については製造業を中心に業績の回復の兆しが見られたことにより、5,733 万 9,700 円の増加となった。

しかし、固定資産税においては、企業の設備投資が進んだことから償却資産分は若干増加したものの、土地・家屋分については、3 年に 1 度の評価替えを実施したところ、地価の下落等の影響を受け、前年度に比べ 1 億 4,545 万 9,922 円 (2.9%) 減少した。

軽自動車税については、軽四輪乗用車の保有台数の増加により 195 万 5,474 円 (3.2%) の増加となっている。

市たばこ税は、喫煙環境の変化や健康意識の高まりなどにより販売本数が減少し、573 万 3,178 円 (1.2%) の減少となり、都市計画税についても、前年度実績を 3,156 万 2,529 円 (3.7%) 下回っている。

なお、市税の歳入に占める割合は 49.8% で、前年度に比べ 0.4 ポイント増加している。

市税の収納率は、全体で 96.3% と前年度の 96.0% と比較し 0.3 ポイント上回っており、現年度分は 98.9% と前年度と比較し 0.1 ポイント上回っている。しかし、滞納繰越分は 28.9% と前年度比 5.0 ポイント下回った。これは、現年度から滞納繰越へ移行させないための新たな「滞納抑制対策」として、現年度分を中心に徴収を強化し、財務部職員を動員して「財産調査予告書」を臨戸訪問して交付を行うなど、収納率の向上に努めたことによるものと考えられる。

また、滞納繰越分の対応策として前年度に引き続き、文書催告や滞納処分の強化及びインターネット公売等により収納率の向上に努め、自主財源の確保に積極的に取り組んでい

る。

市財政の根幹をなす税収の確保は、納税者の負担の公平性と自主財源の確保の観点から重要であり、さらに適正な賦課及び収納率の向上に向けた一層の努力を望むものである。

市債は、富士見霊園拡張等整備事業債 3,500 万円、臨時財政対策債として 6 億円を借り入れたが、前年度に比べ 1 億 9,700 万円(23.7%)減少している。

地方財政状況調査(決算統計)の普通会計による決算をみると、歳入全体に占める自主財源の割合は 59.8%で、前年度(58.9%)に比べ 0.9 ポイント増加している。一般財源の割合は 68.6%で、前年度(68.8%)に比べ 0.2 ポイント下回ったが、経常的収入の割合は 77.4%で、前年度(76.7%)に比べ 0.7 ポイント増加している。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)でみると、義務的経費の構成割合は 51.0%で、前年度に比べ 9,001 万 8 千円(0.9%)減の 101 億 9,222 万 8 千円となった。一方、投資的経費の構成割合は 4.8%で、前年度に比べ 4,869 万 3 千円(5.4%)増の 9 億 5,531 万 2 千円となっている。

義務的経費である人件費は 34 億 7,173 万 9 千円で、職員給与及び退職手当組合負担金が減となり、前年度に比べ 1 億 6,047 万 1 千円(4.4%)減少している。人件費比率は 17.4%と前年度(17.9%)に比べ 0.5 ポイント減少している。

扶助費は 55 億 483 万 1 千円で、これは、障害福祉サービス費や生活保護費、私立保育園運営費等の増加により、前年度に比べ 6,379 万 3 千円(1.2%)と増加している。扶助費比率は 27.5%で、歳出決算総額の 4 分の 1 以上を占めるものとなっている。

投資的経費の主な普通建設事業は、スポーツセンター耐震改修等工事、双葉町公園用地購入及び整備工事、防災行政無線改修増設等工事、富士見霊園拡張等整備工事、スイミングセンターボイラー等改修工事、羽村駅西口地区整備用地購入事業などである。

平成 24 年度末の一般会計の基金残高は 48 億 9,055 万 376 円で、前年度末(45 億 2,097 万 1,115 円)と比較して 3 億 6,957 万 9,261 円増加している。

財政調整基金は、当初予算で 7 億 5,832 万 7,000 円を繰り入れたが、行財政改革基本計画に基づき、全庁を挙げての財源確保等に取り組んだ結果、約 8 割を繰り戻し、さらに 4 億 3,196 万 7,000 円を積み立てることができ、決算年度末現在高は 22 億 8,367 万 5,305 円となっている。特定目的基金は、7,757 万円を取り崩した一方で、「健康で安心して暮らせるまちづくり基金」や「特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金」等へ積み立てを行った結果、決算年度末現在高は 26 億 472 万 5,071 円となっている。

なお、特別会計基金の年度末残高は 1 億 7,138 万 1,756 円であり、前年度末と比較して 3,561 万 346 円の増加となっている。

平成 24 年度の財政状況について決算(普通会計)の主要財政指標でみると、実質収支比率は 4.7%で、前年度と比較して 0.7 ポイント上回っている。

財政力指数は 0.948(3 カ年平均)で、前年度と比較して 0.047 ポイント下回っている。

なお、単年度の指数は0.944である。

財政の弾力性を示す経常収支比率は95.7%で、前年度と比較して0.6ポイント上回った。

この要因は、算定の分子となる経常経費充当一般財源が、人件費や補助費等の減少により、対前年度比で2億2,361万円(2.0%)減の111億5,169万円となり、また、算定の分母となる経常一般財源等は、地方特例交付金や地方交付税、臨時財政対策債が減少したことから、対前年度比で3億933万円(2.6%)減の116億5,233万円となったことによるものである。

今後も少子高齢化社会を背景に扶助費などの経常的経費の増加が見込まれるため、行財政改革を通じ効率的な財政運営を図られ、比率の抑制に努められたい。

公債費比率は5.2%で、前年度と比べ0.2ポイント下回って、依然として低い数値を維持している。

以上が、平成24年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。

決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠し作成されているか、計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。また、各部・課の成果についてのヒアリングも実施した。

これらの審査の結果、平成24年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

平成24年度予算は、今後10か年のまちづくりの指針となる「第五次羽村市長期総合計画」の初年度であることから基本構想に掲げた将来像である「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまち はむら」の実現に向け、事業の着実な実施とともに、市民生活に関わる課題や社会情勢の変化に的確かつ迅速に対応するため、組織を再編するとともに、予算の効率化・合理化を図り、編成された。

その結果、限られた財源の中で、予算を適正に執行し、計画された事務事業を着実に実施している。

その一方で、厳しい経済情勢を乗り切るために、「行財政改革基本計画」に基づき、歳入の確保と、内部努力の徹底、各種事業の見直しによる歳出の削減など、行財政改革をより強化し、1億1,717万3千円の効果額を生み出すことにより、財政調整基金は積み増しされ、経常収支比率は若干増加したものの、概ね、良好な決算を迎えることができた。

また、地域経済の活性化を図るため、第5弾となる「羽村にぎわい商品券」発行事業を商工会と連携して実施するなど柔軟に適切に対応していることは評価するものである。

しかしながら、社会経済情勢が回復基調に戻らない限り、今後の経済状況は予断を許さない状況にある。平成24年度は、このような状況下、子ども手当等支給事業、生活保護費など、より増加する扶助費等への対応も求められ、これまで同様厳しい財政運営を行ってきた。

市では、これまでも、行財政改革を積極的に推進してきており一定の成果につながっているものの、更に社会経済情勢の変化や収入と支出のバランスに対応した徹底した事務事業の見直しが必要である。職員一人ひとりが本市の厳しい財政状況を認識するとともに、一丸となり、

前向きに努力を惜しまず創造力と実効性をもち、市民福祉の向上のために邁進されることを要望する。

なお、決算等審査における個別の意見等は下記のとおりである。

- マスコミが報じる大企業の経済状況とは違い、市内の企業は厳しく、市の財政状況に影響を及ぼしていると思うが、第五次羽村市長期総合計画にある将来像を実現するため、市長の指導のもと、職員のモチベーションや仕事に対する意識が高く保たれ、市民サービスや事務改善に関して創意工夫を凝らす熱意が感じられた。今後も新たな行政課題に柔軟かつ的確に対応できるように、こうした姿勢を維持し、安定的で健全な財政運営に努められるよう期待する。
- 市税収入は減少したものの、「行財政改革基本計画」に基づき、全庁的な市税等滞納整理特別対策を実施し、全職員が一丸となって自主財源の確保に取り組んだことから、前年度と比較して、収納率は0.3ポイント向上した。これは、大いに評価したい。自主財源を維持、また高めることが財政の健全性の維持につながるので、鋭意、市税の確保に努め、安定的な財政運営に取り組んでいただきたい。
- 大学生を中心に、仕事を体験させるインターンシップ実習生の受け入れは、これからの社会を創る若者にとって、大変有意義である。また逆に、職員が若者と接することができる貴重な機会であるから、学生の視点から見た現状や、学生がどう考えているかを吸収し、職場に反映させていきたい。勉強も仕事も引き続き、繰り返し繰り返しやっていくと実績になる。今後も市が積極的にインターンシップを受け入れることを期待する。
- 以前は、工業団地に活気があり、たくさんの需要があって全国から人口が集中し、発展してきた。現在は、需要が少なく、財政の規模に合った行政をせず、逸脱してしまうと後で大きな負担が返ってくる状況となる。
現在は、人口も年齢構成も、産業の構成種類や形式も変わってきているので、消費者へ提供する品物も方法も、かなり変わってきている。今後の産業振興は、今までと違う視点や角度から見て対策を考えるなど、新たな展開と言う流れから検討してはどうかと考える。
- 小中一貫教育は、すべての小中学校で開始され、中一ギャップと言う壁を除くための様々な取り組みが実施され、軌道に乗ってきていると感じている。学力面から見ると、東京都の学力調査では、中2の英語の正答率が、東京都の平均正答率を大きく上回っており、これは小学校1年から積み上げてきている英語教育の成果と考えられる。また、不登校の数も、24年度は、中1の数が急激に減少しており、これも小中の壁が低くなってきた成果であり評価したい。今後も現在の事業を続け、さらに地域にアンテナを張り、学校の方からだけでなく、羽村市の大人も一緒になって、教育を充実させていくことを期待する。

- 今後も厳しい社会情勢が続くものと思われるが、第五次羽村市長期総合計画、羽村市行財政改革基本計画に基づき、計画された事業が適切に、また効果的に執行できるように様々な観点から、予算を工夫しながら対応して欲しい。また、少子高齢化社会を背景に社会保障と税の一体改革が進み、扶助費等の性質別経費もかなり増えるものと見込まれるため、新たな行政運営として、民間の活力等を活用するなど行財政改革に邁進されることを期待する。



羽 監 発 第 27 号
平 成 25 年 8 月 12 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市代表監査委員 川 邊 慶之助

羽村市監査委員 船 木 良 教

平成24年度羽村市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成24年度羽村市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要	57
1 審 査 の 対 象	57
2 審 査 の 期 間	57
3 審 査 の 手 続	57
第2 審 査 の 結 果	57
第3 決 算 の 概 要 及 び 意 見	57

平成24年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

羽村市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成25年6月17日から平成25年8月12日まで

説明聴取日 平成25年7月18日

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、それぞれ地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

第3 決算の概要及び意見

第1表のとおり、平成24年度末の給水人口は57,025人、給水栓数は28,664栓で、前年度に比べ給水人口は354人(0.6%)の減少、給水栓数は195栓(0.7%)の増加となっている。

年間配水量は682万4,540 m^3 、これに対し料金の対象となる有収水量は638万3,038 m^3 で、年間配水量、有収水量とも前年度と比べて減少している。

また、1日最大配水量は2万1,140 m^3 で、前年度と比較して0.7%増加しており、1日平均配水量は1万8,697 m^3 で、前年度と比較して0.2%増加している。

有収率は93.5%となっており、前年度より0.6ポイント減少している。

第1表 給配水の状況

区 分	単 位	平成24年度	平成23年度	前年度との比較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	57,025	57,379	△ 354	△ 0.6	
年度末給水栓数	栓	28,664	28,469	195	0.7	
配水量	総 量	m ³	6,824,540	6,830,760	△ 6,220	△ 0.1
	1 日 平 均	m ³	18,697	18,663	34	0.2
	1 日 最 大	m ³	21,140	21,000	140	0.7
有 収 水 量	m ³	6,383,038	6,427,916	△ 44,878	△ 0.7	
有 収 率	%	93.5	94.1	△ 0.6	—	
受 水 量	m ³	500	1,400	△ 900	△ 64.3	

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第2表のとおりである。

総収益は9億1,858万1,964円で、前年度と比較して35万7,688円増加している。このうち給水収益は8億5,064万1,968円で、前年度比0.5%、金額にして442万8,507円減少したが、その他の営業収益が増加し、給水収益の減少分を上回ったことから総収益は微増している。

なお、給水収益の減少した主な要因は、有収水量の減少によるものである。

一方、総費用は8億8,307万2,214円で、前年度と比較して979万6,952円(1.1%)減少している。この主な要因は、総係費や減価償却費、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

総収益から総費用を引いた純利益は、前年度と比較して1,015万4,640円増加している。

第2表 収益的収入及び支出（消費税抜き）

(単位:円・%)

区 分	年 度		前年度との比較	
	平成24年度 決 算 額	平成23年度 決 算 額	増 減	増 減 率
総 収 益	918,581,964	918,224,276	357,688	0.0
うち給水収益	850,641,968	855,070,475	△ 4,428,507	△ 0.5
総 費 用	883,072,214	892,869,166	△ 9,796,952	△ 1.1
純 利 益	35,509,750	25,355,110	10,154,640	40.0

有収水量1m³あたりの収益費用は、第3表のとおりである。

供給単価とは、水道料金の1m³当たりの平均単価で、給水原価とは、水道水を作るのに要した1m³あたりの費用である。当年度の供給単価は133.27円で、前年度より0.25円増加し、給水原価は129.36円で、前年度より1.14円減少している。この結果、1m³当たりの利益は、3.91円となり、前年度より1.39円増加している。

第3表 有収水量1㎡当たりの収益費用比較表(消費税抜き)

(単位:円・%)

区分	年度	平成24年度	平成23年度	前年度との比較	
				増減	増減率
供給単価		133.27	133.02	0.25	0.2
給水原価		129.36	130.50	△ 1.14	△ 0.9
差引収益		3.91	2.52	1.39	55.2

給水原価対象費用を性質別に分類すると、第4表のとおりである。

前年度と比べ減少したものは、人件費、受水費、通信運搬費、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費となっている。特に減少割合の高い人件費については人事異動等による減であり、支払利息及び企業債取扱諸費については元利均等払いにより減少している。

一方、増加した主なものは、動力費、委託料、修繕費及び資産減耗費である。特に増加割合の高い資産減耗費については、不要となった配水管の撤去等により増加したものである。

第4表 性質別費用分類表(消費税抜き)

(単位:円・%)

科目	区分	平成24年度		平成23年度		比較		
		給水原価 対象費用	㎡当たり 給水原価	給水原価 対象費用	㎡当たり 給水原価	給水原価対象 費用増減額	給水原価対象 費用増減率	㎡当たり給 水原価増減
人件費		72,621,380	11.38	79,295,434	12.33	△ 6,674,054	△ 8.4	△ 0.95
動力費		56,752,868	8.89	47,706,970	7.43	9,045,898	19.0	1.46
薬品費		1,065,900	0.17	1,006,560	0.16	59,340	5.9	0.01
受水費		24,753,040	3.88	24,834,992	3.86	△ 81,952	△ 0.3	0.02
光熱水費		2,151,899	0.34	1,937,659	0.30	214,240	11.1	0.04
通信運搬費		1,452,131	0.23	1,511,274	0.23	△ 59,143	△ 3.9	0.00
委託料		124,730,065	19.55	121,952,978	18.97	2,777,087	2.3	0.58
修繕費		54,309,628	8.51	48,282,718	7.52	6,026,910	12.5	0.99
材料費		511,688	0.08	341,908	0.05	169,780	49.7	0.03
減価償却費		334,835,880	52.45	348,731,948	54.25	△ 13,896,068	△ 4.0	△ 1.80
資産減耗費		2,570,911	0.40	1,536,127	0.23	1,034,784	67.4	0.17
支払利息及び 企業債取扱諸費		144,029,585	22.56	155,908,361	24.26	△ 11,878,776	△ 7.6	△ 1.70
その他経費		5,897,366	0.92	5,783,980	0.91	113,386	2.0	0.01
合計		825,682,341	129.36	838,830,909	130.50	△ 13,148,568	△ 1.6	△ 1.14

財政状況については、第5表のとおり、流動資産4億7,406万687円に対し、流動負債は2,267万9,131円となっている。

支払能力を表す正味運転資本(流動資産－流動負債)は4億5,138万1,556円で、前年度(5億4,601万3,318円)に比べ9,463万1,762円減少している。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、2090.3%で、前年度(1136.7%)に比べ953.6ポイント増加している。

水道事業は、生命、暮らしを守るライフラインとして市民の生活を支え、また、市内の産業を支える非常に重要な役割を果たしている。

平成24年度は、配水管網整備のほか、第2配水場フェンス取替工事、膜ろ過施設のエレメント交換修繕、第2水源4号取水ポンプ及び第3水源1号取水ポンプの分解整備、第1配水場緊急遮断弁蓄電池取替工事を行うなど、維持管理を計画的かつ積極的に取り組んでいる。

「水の安全」については、通常の水質検査に加えて放射能測定検査を定期的を実施し、その結果を市民に公表するなど、安全性を最優先に掲げ、安全安心な水の供給に努力されていることは大いに評価するところである。

また、緊急時に備えて都営水道からの受水機能確認を平成24年度も実施し、引き続き万全な給水体制を整えていることを確認した。

経営状況については、給水収益が前年度と比較して0.5%の減少となっている。これは、一部企業等で使用水量の回復傾向があったものの、全体的な減少傾向は続いており、一般家庭等の使用水量についても、ライフスタイルの変化や節水型家電の普及、節水意識の高まりにより全体的に減少傾向にあるためと思われる。

水道事業の経営見通しについては、引き続き、厳しい財政運営が予想される場所である。

今後も内部努力を怠ることなく経費の節減に努め、企業経営としての収支バランスを考慮し、経営の効率化と長期的な安定経営、安心安全な水の供給を目指し、健全な水道事業の運営を維持することを期待したい。

第5表 貸借対照表

(単位:円)

科 目	平成24年度		平成23年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	409,935,371		530,307,424		△ 120,372,053
2 未収金	61,737,735		66,168,618		△ 4,430,883
3 貯蔵品	2,387,581		2,204,151		183,430
流動資産合計	474,060,687	6.2	598,680,193	7.5	△ 124,619,506
II 固定資産					
1 有形固定資産	7,198,968,354		7,392,023,749		△ 193,055,395
固定資産の合計	7,198,968,354	93.8	7,392,023,749	92.5	△ 193,055,395
資産の部合計	7,673,029,041	100.0	7,990,703,942	100.0	△ 317,674,901
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金	22,611,035		52,611,962		△ 30,000,927
2 預り金	68,096		54,913		13,183
流動負債合計	22,679,131		52,666,875		△ 29,987,744
負債の部合計	22,679,131	0.3	52,666,875	0.7	△ 29,987,744
(資本の部)					
I 資本金					
1 自己資本金	1,695,302,272		1,541,783,762		153,518,510
2 借入資本金(企業債)	4,307,667,163		4,630,864,070		△ 323,196,907
II 剰余金					
1 資本剰余金	1,509,108,220		1,509,108,220		0
2 利益剰余金	138,272,255		256,281,015		△ 118,008,760
資本の部合計	7,650,349,910	99.7	7,938,037,067	99.3	△ 287,687,157
負債・資本合計	7,673,029,041	100.0	7,990,703,942	100.0	△ 317,674,901

平成24年度羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書

発行日 平成25年 8 月
発 行 羽村市監査委員
〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30
電話 042-555-1111 (代)
編 集 羽村市監査委員事務局